

2023年6月

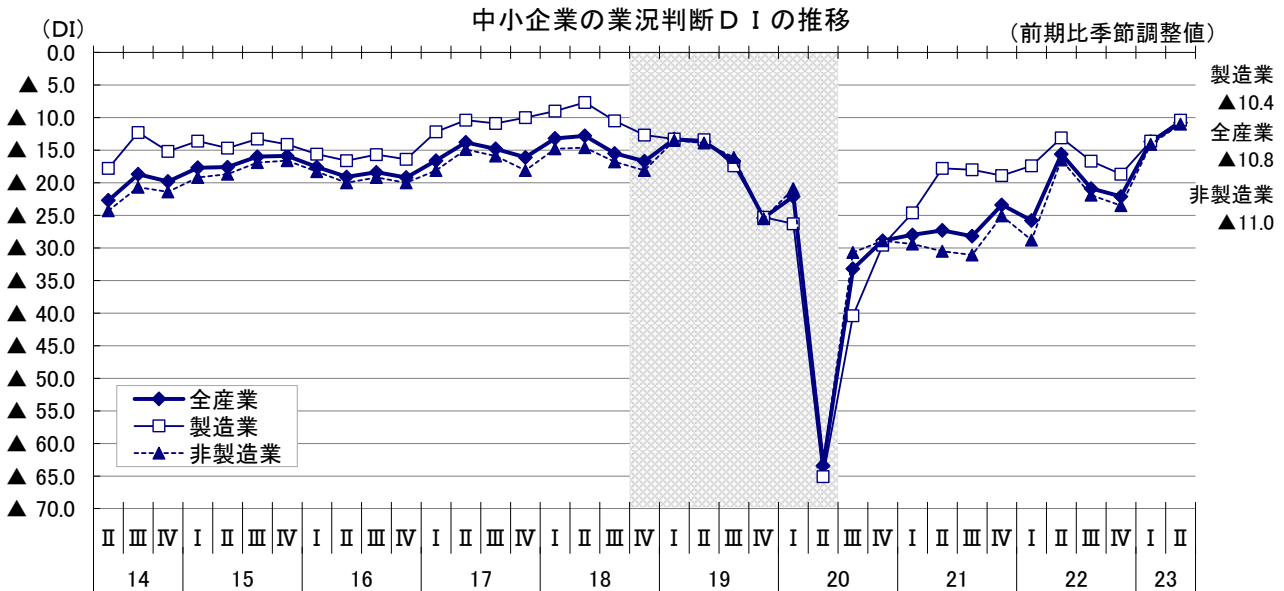
第172回 中小企業景況調査報告書 (2023年4-6月期) 〈全産業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
TEL：03-5470-1521（直通）
https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

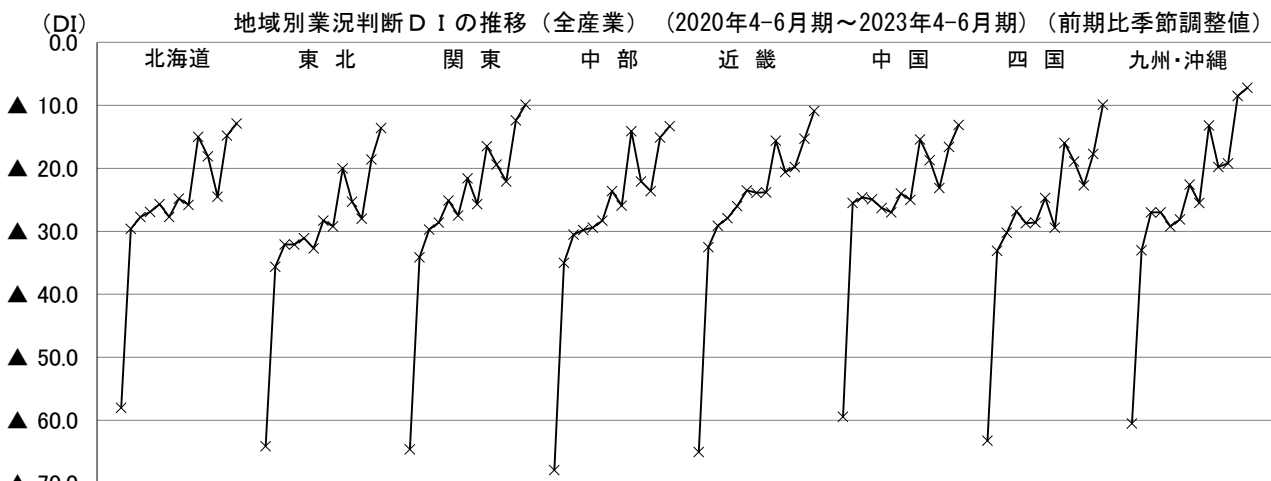
中小企業の業況判断D Iは、2期連続して上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期連続して上昇した。（▲13.7→▲10.8）



〈地域の業況〉

※網掛け部分は景気後退期

四国、東北、近畿、中国、関東、北海道、中部、九州・沖縄のすべての地域でマイナス幅が縮小した。



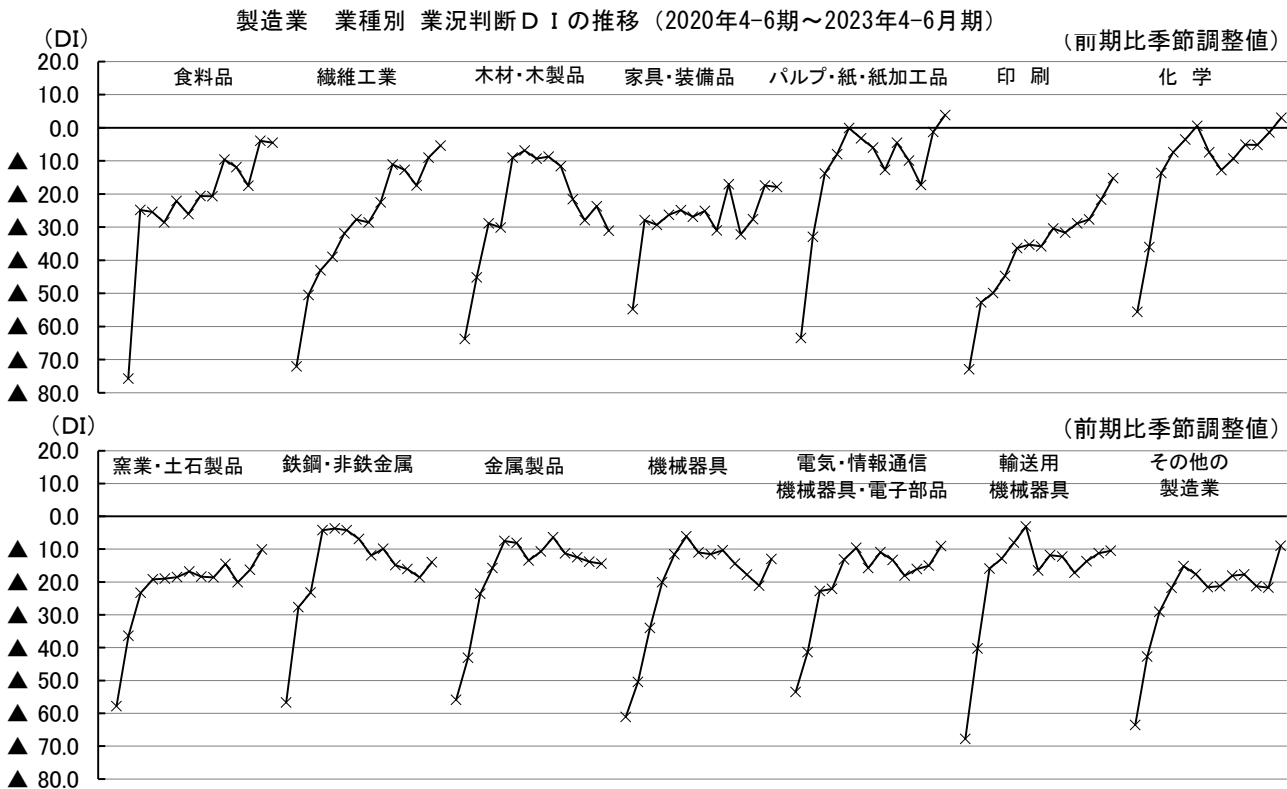
(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. 業況判断D I

(1) 製造業

製造業の業況判断D I（「好転」－「悪化」）は、（前期▲13.6→）▲10.4（前期差3.2ポイント増）と2期連続してマイナス幅が縮小した。

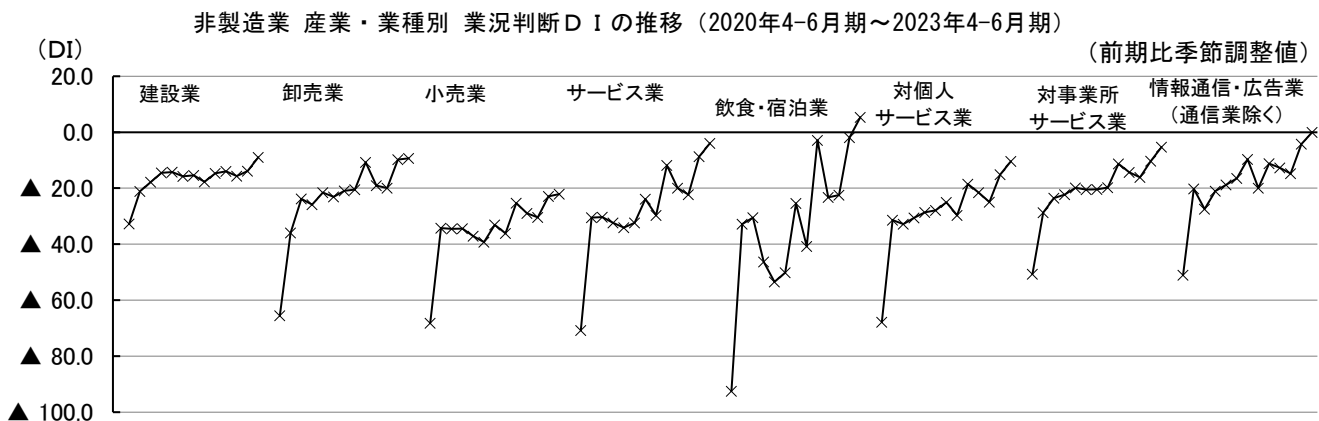
製造業の14業種の内訳では、パルプ・紙・紙加工品で3.8（前期差5.1ポイント増）、化学で3.0（前期差4.4ポイント増）と2業種でマイナスからプラスに転じ、その他の製造業で▲9.0（前期差12.7ポイント増）、機械器具で▲13.0（前期差8.1ポイント増）など8業種でマイナス幅が縮小した。一方、木材・木製品で▲31.1（前期差7.4ポイント減）、食料品で▲4.5（前期差0.6ポイント減）、金属製品で▲14.4（前期差0.6ポイント減）、家具・装備品で▲17.9（前期差0.5ポイント減）と4業種でマイナス幅が拡大した。



(2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲14.1→）▲11.0（前期差3.1ポイント増）と2期連続してマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、建設業で▲9.0（前期差4.9ポイント増）、サービス業で▲4.0（前期差4.7ポイント増）、小売業で▲22.1（前期差0.8ポイント増）、卸売業で▲9.3（前期差0.5ポイント増）とすべての産業でマイナス幅が縮小した。

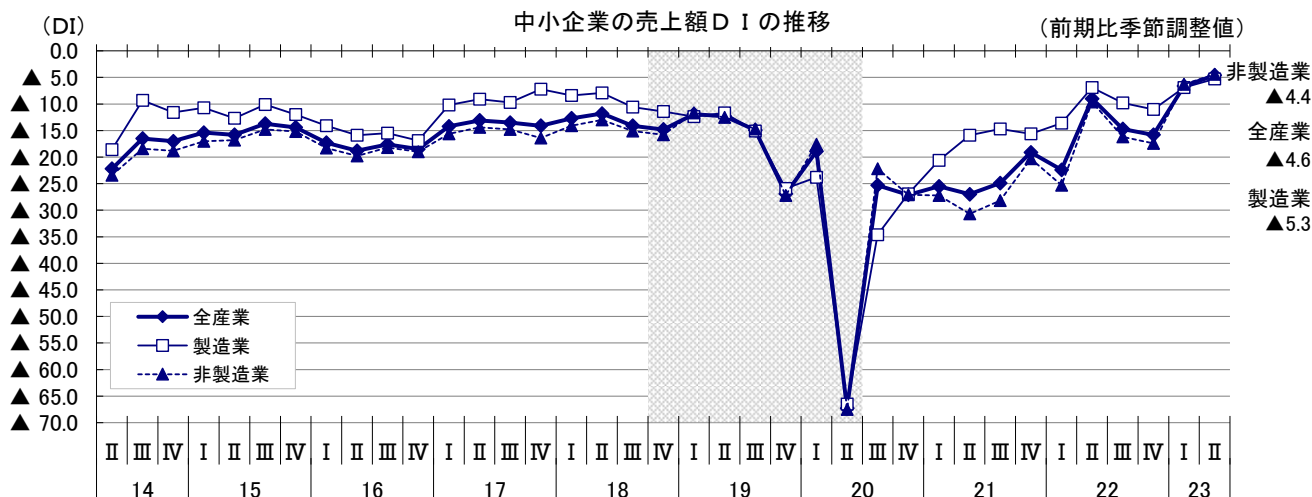


（注）「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業等の9業種。
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

2. 売上額D I

全産業の売上額D I（「増加」－「減少」）は、（前期▲6.6→）▲4.6（前期差2.0ポイント増）と2期連続してマイナス幅が縮小した。

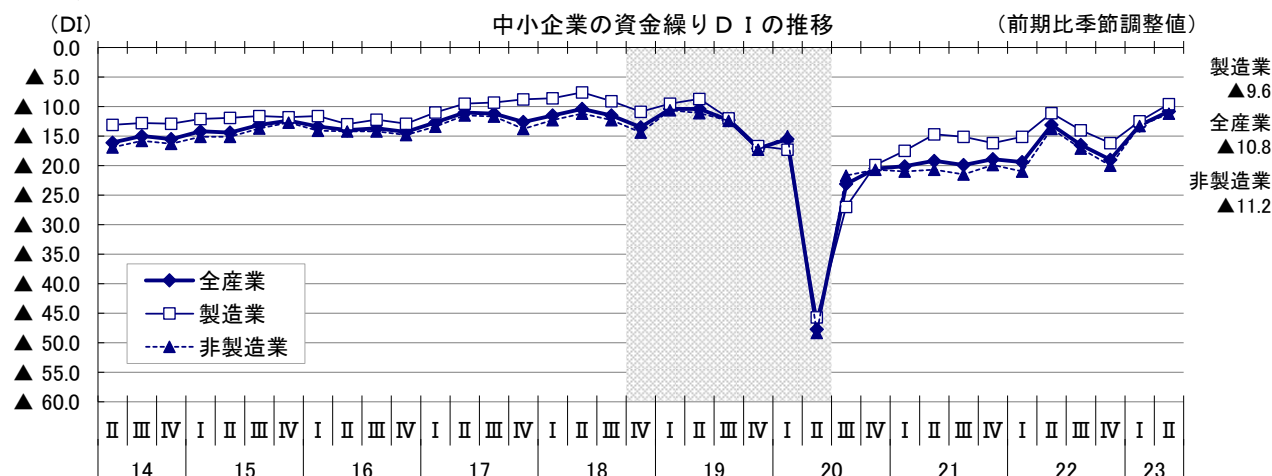
産業別に見ると、製造業で（前期▲6.9→）▲5.3（前期差1.6ポイント増）と2期連続してマイナス幅が縮小した。また、非製造業で（前期▲6.3→）▲4.4（前期差1.9ポイント増）と2期連続してマイナス幅が縮小した。



3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD I（「好転」－「悪化」）は、（前期▲13.2→）▲10.8（前期差2.4ポイント増）と2期連続してマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業で（前期▲12.5→）▲9.6（前期差2.9ポイント増）と2期連続してマイナス幅が縮小した。また、非製造業で（前期▲13.3→）▲11.2（前期差2.1ポイント増）と2期連続してマイナス幅が縮小した。



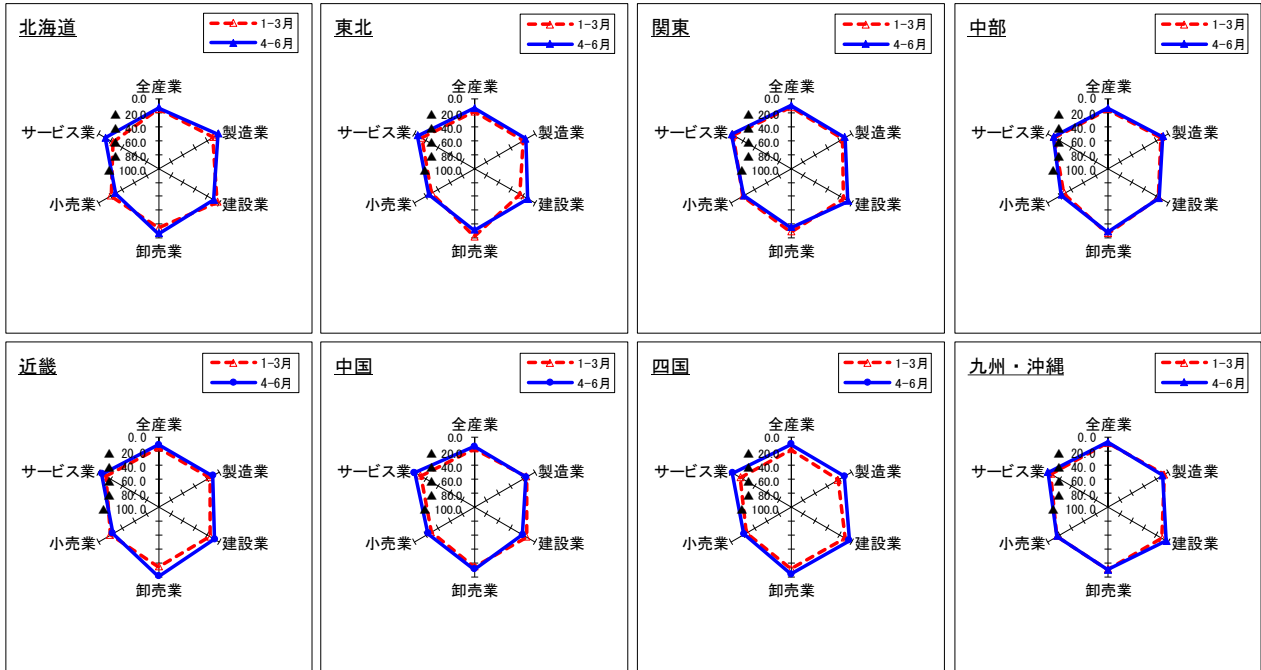
4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、全産業で16.7%（前期差0.0ポイント）と横ばいとなった。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

	実績				来期計画	
	2022年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	2023年 1～3月期	4～6月期	7～9月期
全産業	16.2	17.3	18.2	16.7	16.7	19.0
製造業	20.1	21.4	22.2	21.7	21.1	24.2
建設業	20.1	19.7	18.8	18.0	20.8	19.2
卸売業	18.1	17.7	20.3	20.4	19.3	20.7
小売業	11.5	12.6	13.1	10.9	10.6	13.7
サービス業	15.0	16.6	18.5	16.1	15.8	18.7

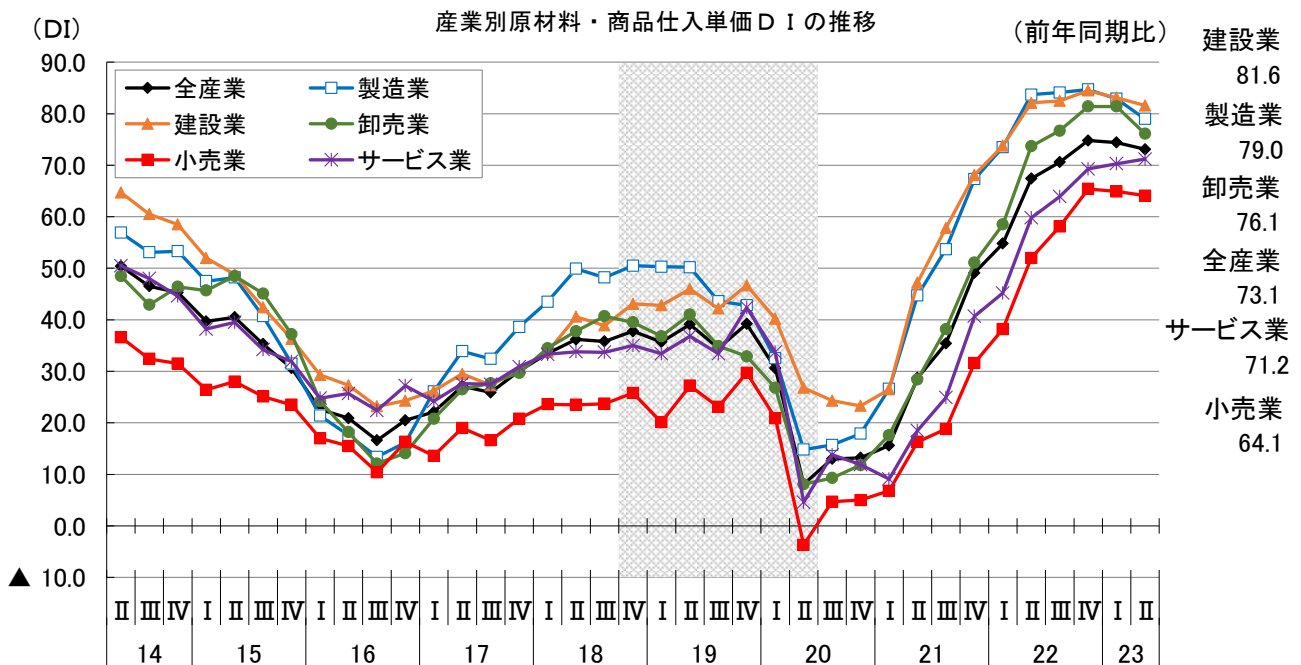
5. 各地域における産業別の動向



<トピックス> 原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

全産業の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、73.1（前期差1.3ポイント減）と2期連続してプラス幅が縮小した。

産業別に見ると、サービス業で71.2（前期差0.9ポイント増）とプラス幅が拡大した。一方、卸売業で76.1（前期差5.3ポイント減）、製造業で79.0（前期差3.9ポイント減）、建設業で81.6（前期差1.5ポイント減）、小売業で64.1（前期差0.8ポイント減）とプラス幅が縮小した。



[調査要領]

- 調査時点：2023年6月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,830のうち有効回答数18,088（有効回答率96.1%）

2023年6月

第172回 中小企業景況調査報告書 (2023年4-6月期) 〈製造業編〉

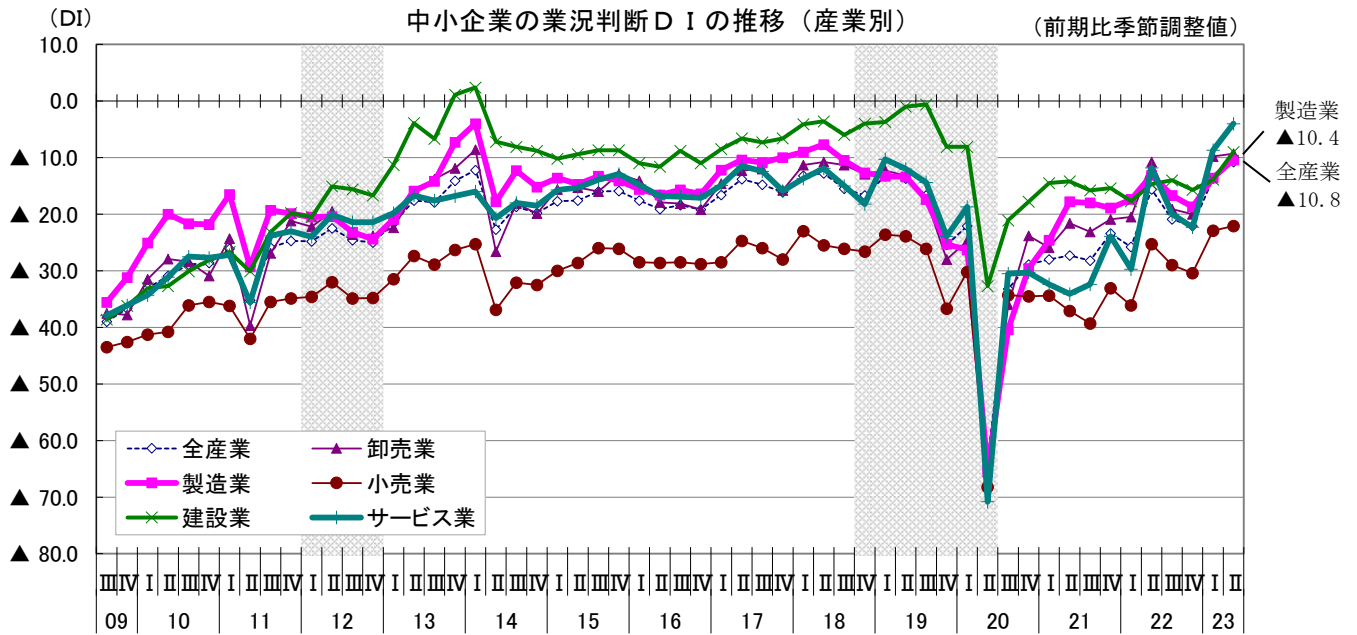
※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
TEL: 03-5470-1521 (直通)

https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

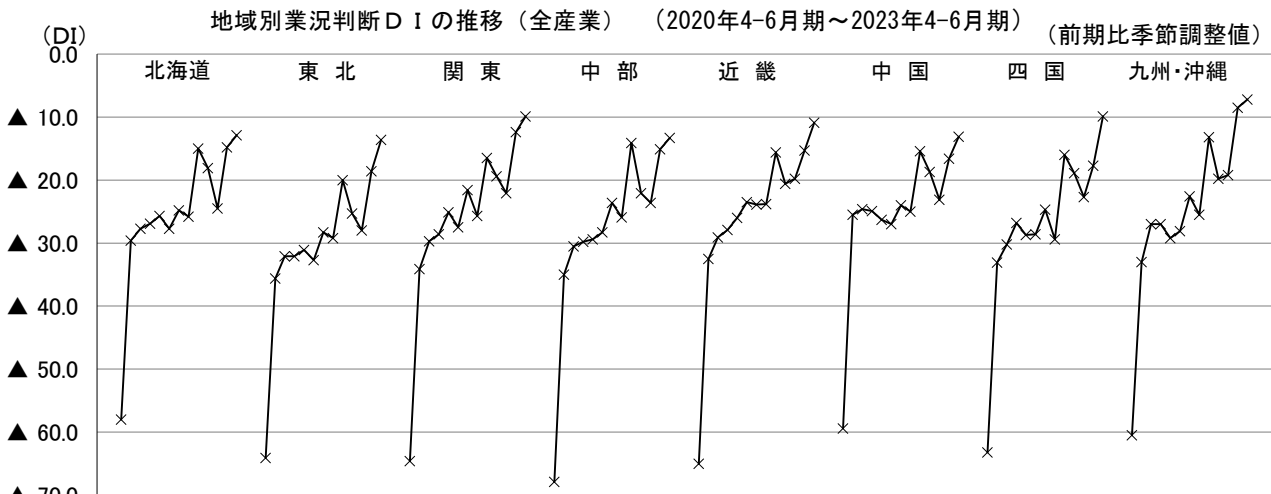
中小企業の業況判断D Iは、2期連続して上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期連続して上昇した。(▲13.7→▲10.8)



〈地域の業況〉

※網掛け部分は景気後退期

四国、東北、近畿、中国、関東、北海道、中部、九州・沖縄のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

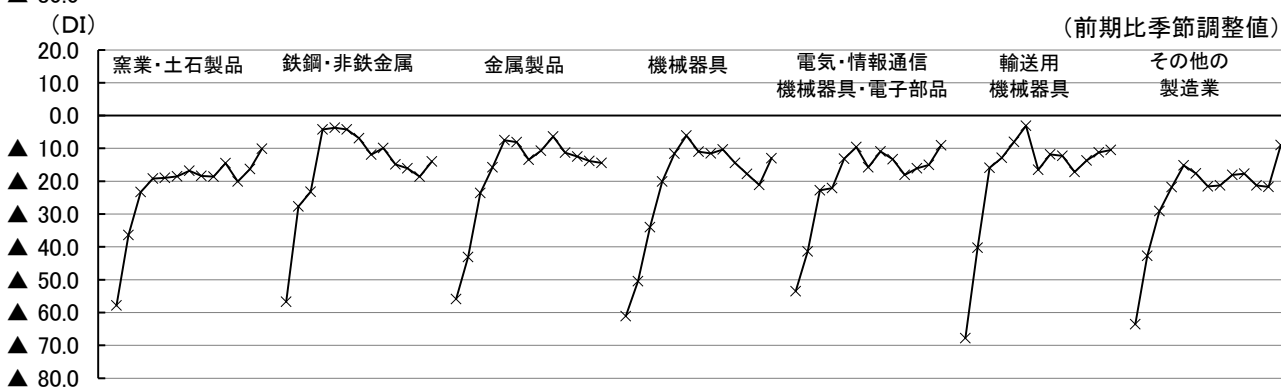
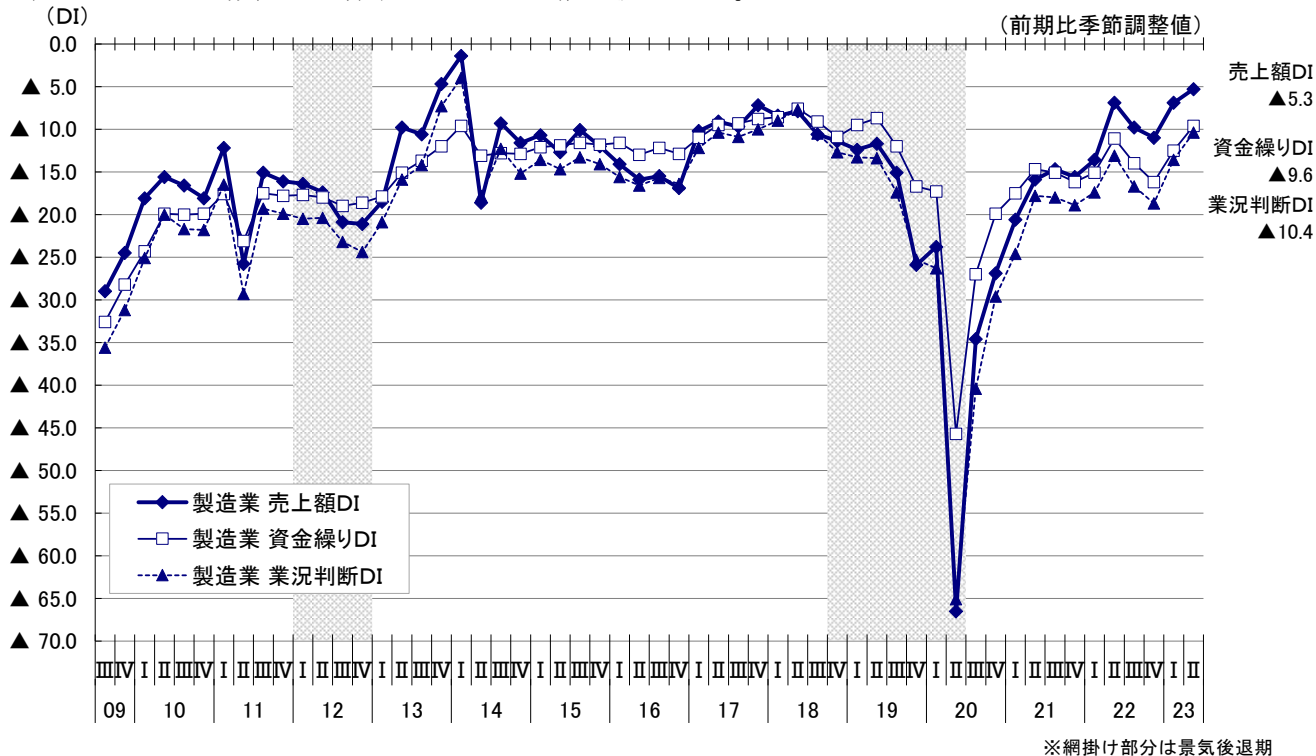


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、(前期▲13.6→) ▲10.4(前期差3.2ポイント増)と2期連続してマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは、▲5.3(前期差1.6ポイント増)、資金繰りDIは、▲9.6(前期差2.9ポイント増)といずれもマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを14業種別に見ると、パルプ・紙・紙加工品で3.8(前期差5.1ポイント増)、化学で3.0(前期差4.4ポイント増)と2業種でマイナスからプラスに転じ、その他の製造業で▲9.0(前期差12.7ポイント増)、機械器具で▲13.0(前期差8.1ポイント増)など8業種でマイナス幅が縮小した。一方、木材・木製品で▲31.1(前期差7.4ポイント減)、食料品で▲4.5(前期差0.6ポイント減)、金属製品で▲14.4(前期差0.6ポイント減)、家具・装備品で▲17.9(前期差0.5ポイント減)と4業種でマイナス幅が拡大した。



2. 製造業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、製造業全体で21.1%（前期差0.6ポイント減）と減少した。
（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
2023年4-6月期	22.1	16.1	12.8	14.6	24.3	17.9	27.5	20.3	22.0	24.8	23.3	24.4	31.9	17.9	21.1
2023年1-3月期	20.2	18.4	15.1	14.2	33.9	19.1	30.1	18.7	37.0	23.5	26.2	25.4	33.0	15.6	21.7
2022年10-12月期	23.7	17.5	18.6	11.4	25.4	21.8	32.4	24.7	26.8	23.7	20.3	25.3	29.3	19.8	22.2
2022年7-9月期	21.9	12.9	16.5	12.9	23.3	18.9	29.9	24.1	28.1	26.7	23.5	25.1	29.1	16.0	21.4
2022年4-6月期	18.8	15.9	12.8	14.0	17.2	16.2	31.9	23.2	24.8	24.0	23.2	22.1	29.2	18.1	20.1

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「原材料価格の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

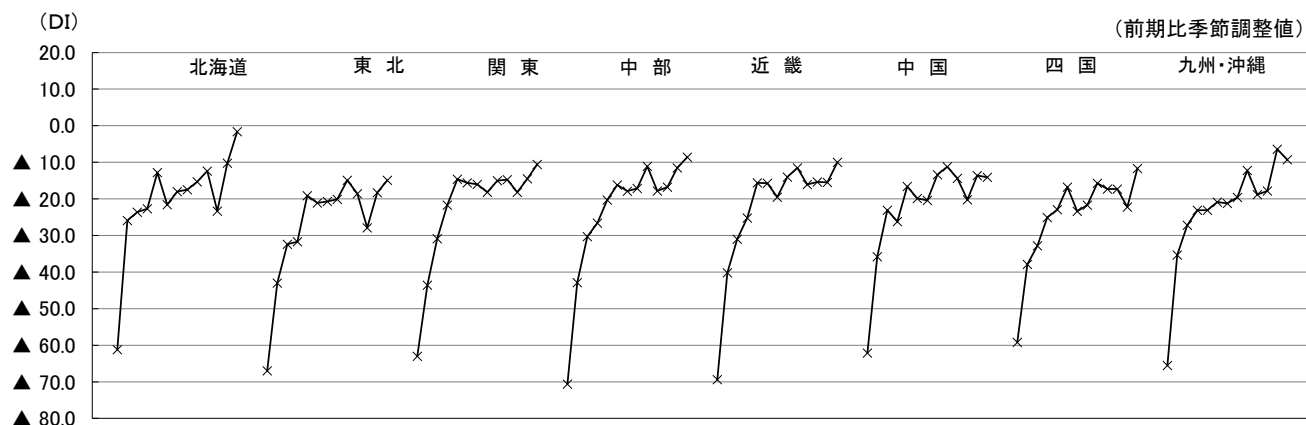
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	原材料価格の上昇 (38.3%)	需要の停滞 (14.5%)	従業員の確保難 (8.4%)	生産設備の不足・老朽化 (7.9%)	原材料費・人件費以外の経費増加 (6.7%)
前期 (1-3月期)	原材料価格の上昇 (43.0%)	需要の停滞 (13.8%)	従業員の確保難 (8.5%)	原材料費・人件費以外の経費増加 (6.9%)	生産設備の不足・老朽化 (6.5%)

4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、北海道、近畿、関東、東北、中部でマイナス幅が縮小し、九州・沖縄、中国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移
製造業

（2020年4-6月期～2023年4-6月期の動き）

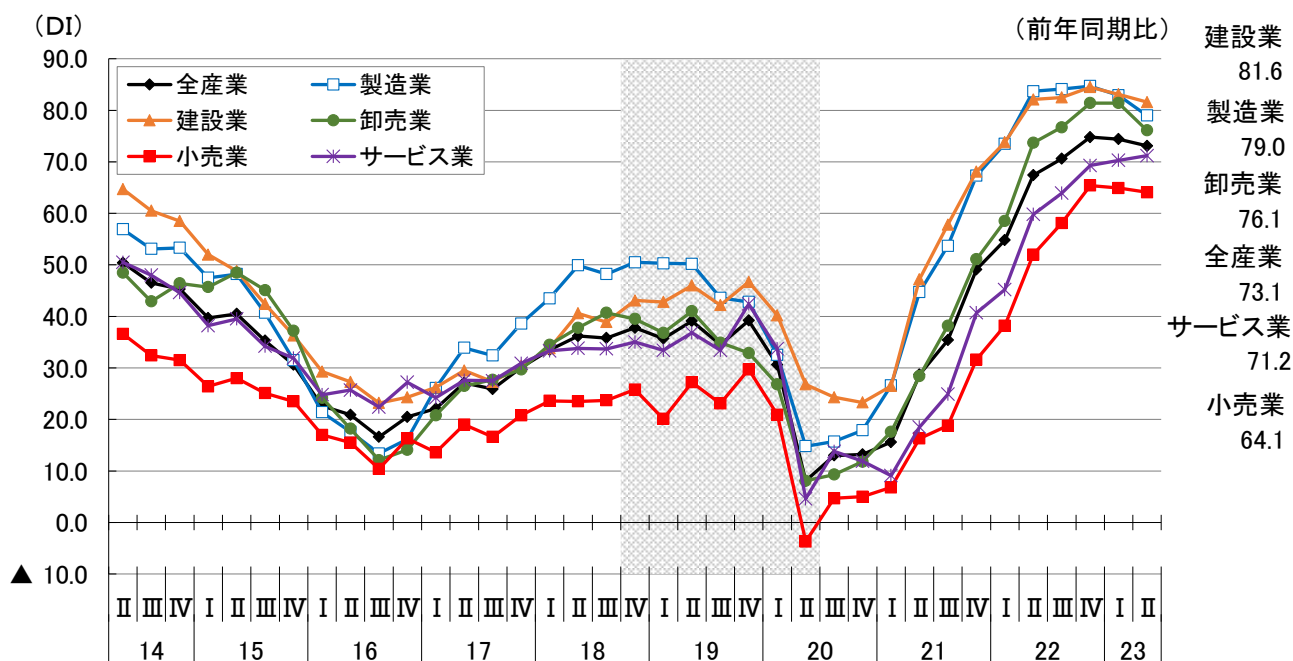


- （注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 製造業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期82.9→）79.0（前期差3.9ポイント減）と2期連続して低下した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- 新型コロナウイルスが5類扱いになったことで、少しずつ法外用菓子のオーダーが増えてきた。材料費の高騰が続いているため、値上げした。値上げによる売上額上昇を願う一方、値上げによる客離れを懸念している。[十勝・根室 食料品]
- 原材料高騰による値上げに関しては、お客様に調整して頂けるようになりました。エネルギーコストの上昇分の値上げについては、これからの交渉になります。[福島 機械器具]
- 売上水準は、昨年に比べ上がってきたが、電気代を始め、エネルギーコストの上昇、その他あらゆる物の価格が上がり、採算的には変わらない。そんな中、給与の見直しも行い、人件費も上昇しているので、先行きも不安な面がある。[東京 金属製品]
- 自動車関係は徐々に復調、衣料関係は堅調、4月より電気料金が更に値上げされ、加えて、部品他諸経費の値上げにより、収益的には苦戦している。[富山 繊維工業]
- 受注については好調ですが、熟練の従業員が相次いで退職されて、人材の確保が課題となっています。今後、ますます人材確保が難しくなると思うので、機械化を進めていかなければと思います。[京都 パルプ・紙・紙加工品]
- コロナウイルス問題は終息に向かっているが、引合い、受注は、まだまだ以前に比べて回復していない。原材料の高騰や電気代、運賃などで、かなり経費が逼迫しているのが現状。[鳥取 その他の製造業]
- コロナ不況により、従業員を縮小していたため、景気回復とともに、すぐには生産能力を向上させることができないので、生産量は上がらない。[愛媛 窯業・土石製品]
- 原材料値上げの影響は、依然続いている。価格転嫁がなかなか進まない中、従業員の給与の見直しも迫られている。[宮崎 印刷]

【調査要領】

- 調査時点：2023年6月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,830のうち有効回答数18,088（有効回答率96.1%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,417を集計したもの。）

第172回 中小企業景況調査報告書 (2023年4-6月期) 〈建設業編〉

※DIとは…

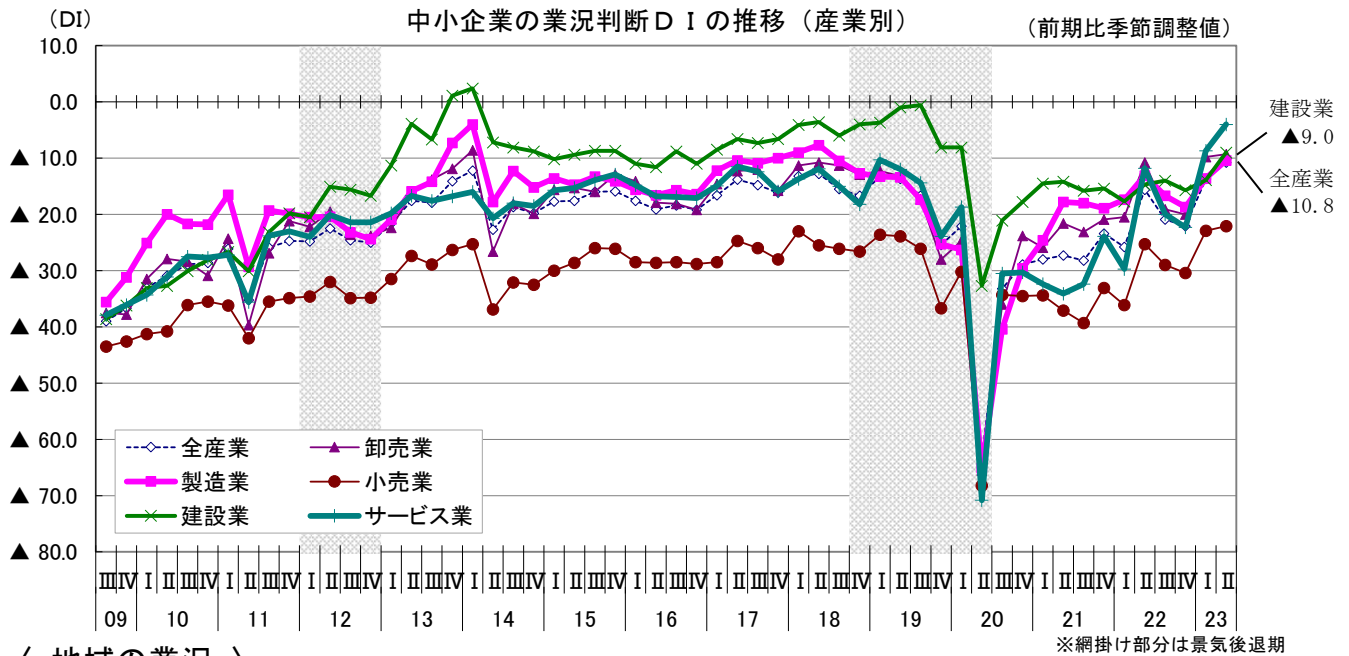
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
TEL: 03-5470-1521 (直通)

https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

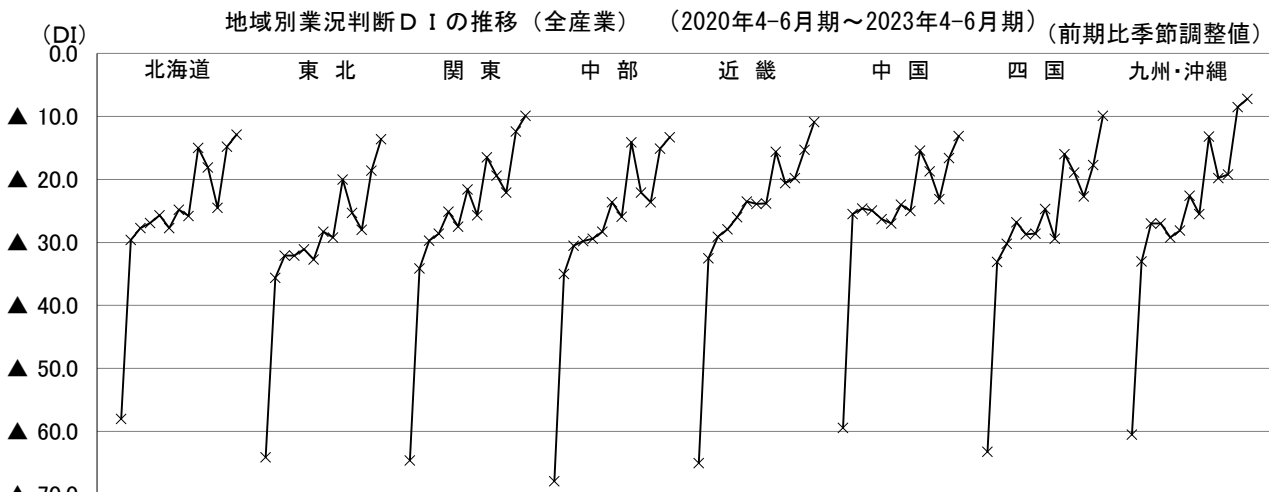
中小企業の業況判断DIは、2期連続して上昇した。

前期と比べて全産業の業況判断DIは、2期連続して上昇した。(▲13.7→▲10.8)



〈地域の業況〉

四国、東北、近畿、中国、関東、北海道、中部、九州・沖縄のすべての地域でマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

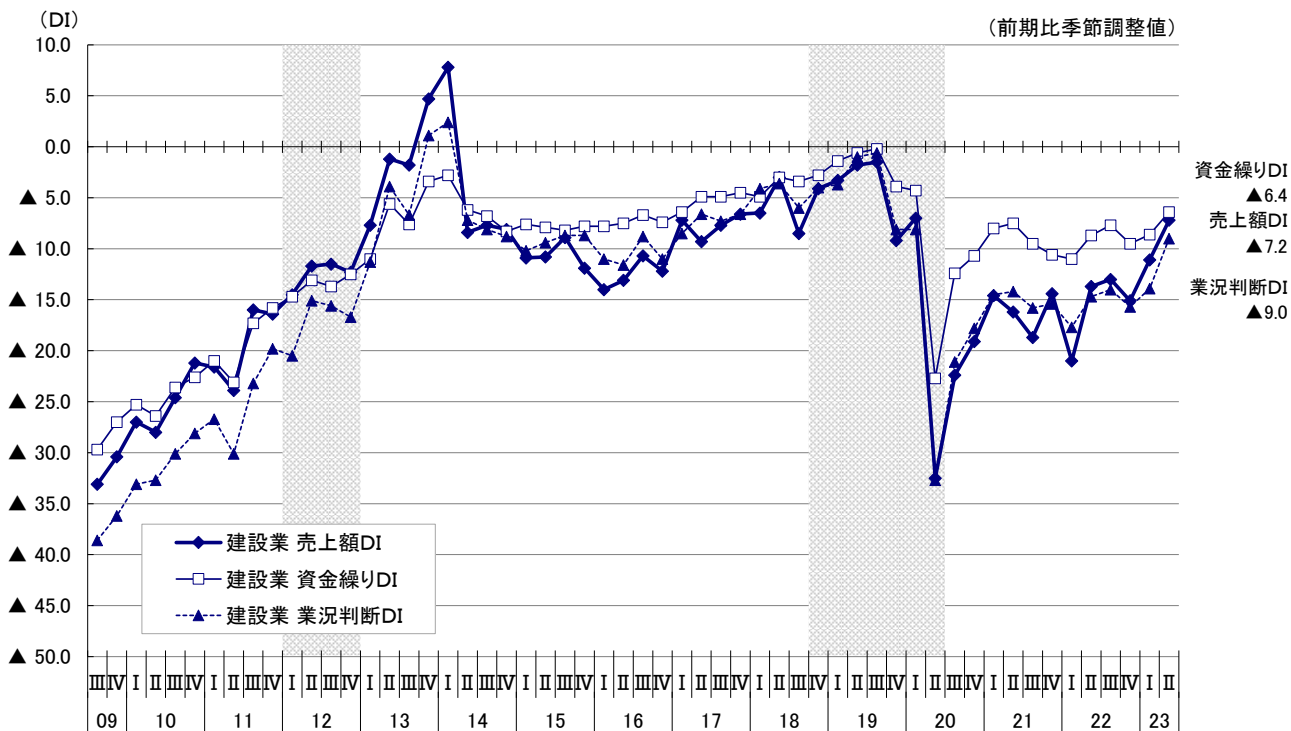
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. 建設業の動向

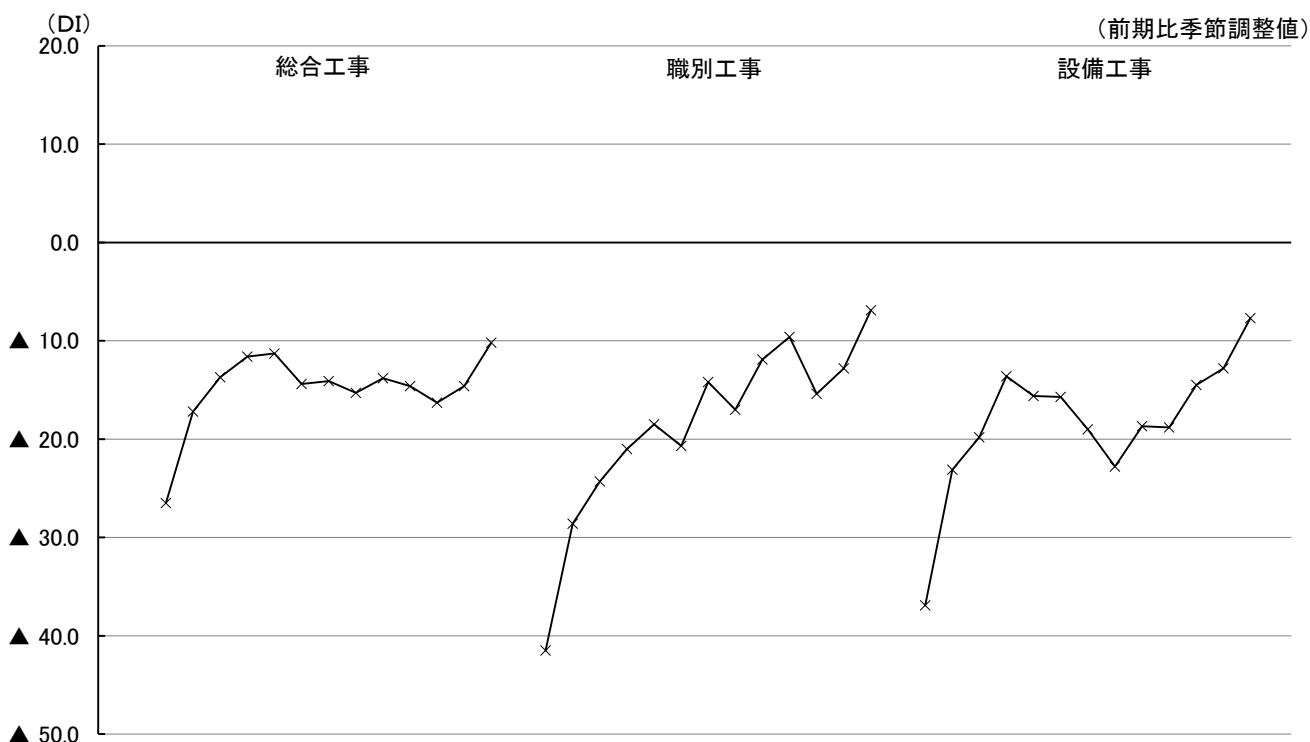
建設業の業況判断DIは、▲9.0（前期差4.9ポイント増）とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲7.2（前期差3.9ポイント増）、資金繰りDIは▲6.4（前期差2.2ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを業種別に見ると、職別工事で▲6.9（前期差5.9ポイント増）、設備工事で▲7.7（前期差5.1ポイント増）、総合工事で▲10.2（前期差4.4ポイント増）とすべての業種でマイナス幅が縮小した。



※網掛け部分は景気後退期

建設業 業種別 業況判断DI（2020年4-6月期～2023年4-6月期）



2. 建設業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、建設業全体で20.8%（前期差2.8ポイント増）と増加した。
（単位：％）

	2022年 4-6月期	2022年 7-9月期	2022年 10-12月期	2023年 1-3月期	2023年 4-6月期
総合工事	24.1	22.0	22.5	20.1	24.2
職別工事	12.8	15.9	13.9	15.0	14.9
設備工事	18.7	18.6	15.9	16.5	19.3
建設業計	20.1	19.7	18.8	18.0	20.8

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料価格の上昇」が1位にあげられており、「従業員の確保難」が2位、「官公需要の停滞」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	材料価格の上昇 (42.9%)	従業員の確保難 (16.3%)	官公需要の停滞 (7.1%)	民間需要の停滞 (6.6%)	熟練技術者の確保難 (6.5%)
前期 (1-3月期)	材料価格の上昇 (48.2%)	従業員の確保難 (14.9%)	官公需要の停滞 (6.7%)	民間需要の停滞 (6.2%)	熟練技術者の確保難 (6.0%)

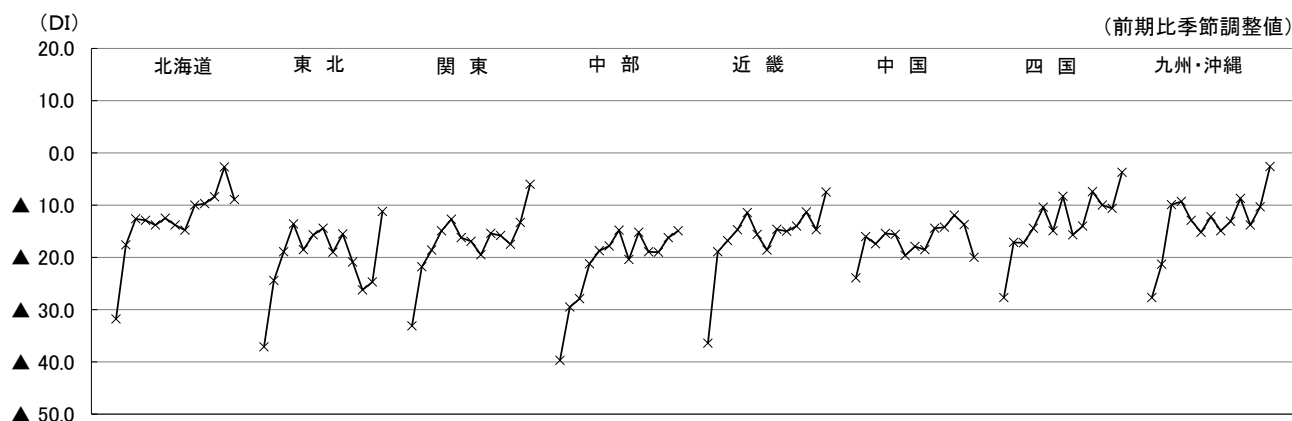
4. 建設業の地域別業況判断D I

地域別に見ると、東北、九州・沖縄、関東、近畿、四国、中部でマイナス幅が縮小し、中国、北海道でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断D Iの推移

建設業

（2020年4-6月期～2023年4-6月期の動き）

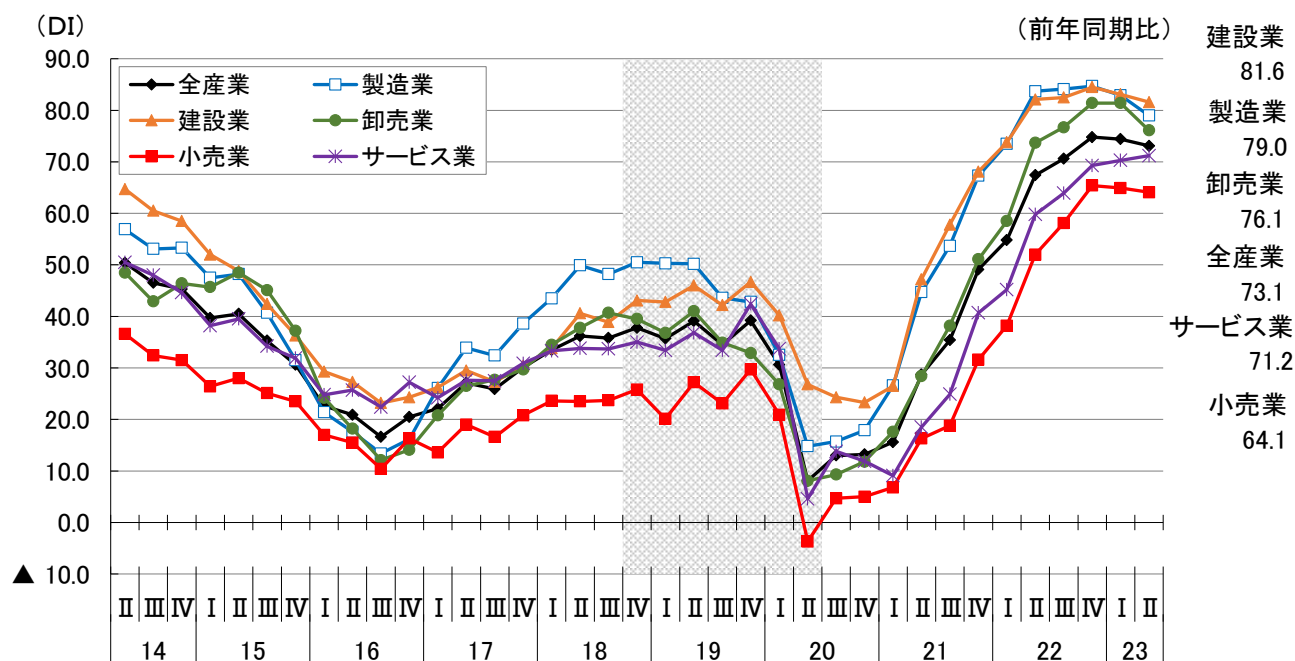


- （注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 建設業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期83.1→）81.6（前期差1.5ポイント減）と2期連続して低下した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 4月より従業員が減少し、会社の規模を縮小し、存続する道を選んだ。後継者不足、従業員の確保難、官民間問わず、仕事の減少等、多くの問題を抱えている。人口減少少子高齢化の中、経営者としての決断が迫られている。[十勝・釧路・根室]
- ・ 若手人材の確保難、材料価格上昇、同業者間の競争激化で、大変厳しい状況である。[宮城]
- ・ 引合いは増加しているが、熟練技術者の高齢化により、スケジュール調整に苦労している。そのため、外注に頼る物件が多くなってきている。（外注費交通費等経費の増加）[群馬]
- ・ 全国的に需要が旺盛であった物流倉庫の工事が一段落したこと、及び原材料費の高騰により、民間需要は落ち着いた状況となっている。ただ、今のところ大きな落ち込みには至っておらず、業況への影響は大きくはない。[石川]
- ・ このところ徐々にですが、引合いは増えてきました。ただ、大きな仕事はまだまだです。材料は、一部を除いて入ってくるようになり、現場もスムーズに進行します。材料や下請の価格が上昇しているので、請負は難しくなっています。[滋賀]
- ・ コロナの影響は無くなりつつあるが、業界全体の人手不足、高齢化等、コロナ前からの課題は変わらず。[山口]
- ・ 従業員の確保が、難しくなっている。特に、製図等の技術者の不足により、工事及び製作をスムーズに消化できなくなっている状態にある。技術者の獲得に、注力をしなければならない。[徳島]
- ・ コロナ等の影響で、業績が悪化していたが、コロナウイルス感染症が落ち着き始めたのをきっかけに、現場が活発に動き始めた。今後は人手不足、従業員の高齢化、材料仕入単価・人件費の上昇などの課題が残る。[沖縄]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2023年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,830のうち有効回答数18,088（有効回答率96.1%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,337を集計したもの。）

2023年6月

第172回 中小企業景況調査報告書 (2023年4-6月期) 〈卸売業編〉

※DIとは…

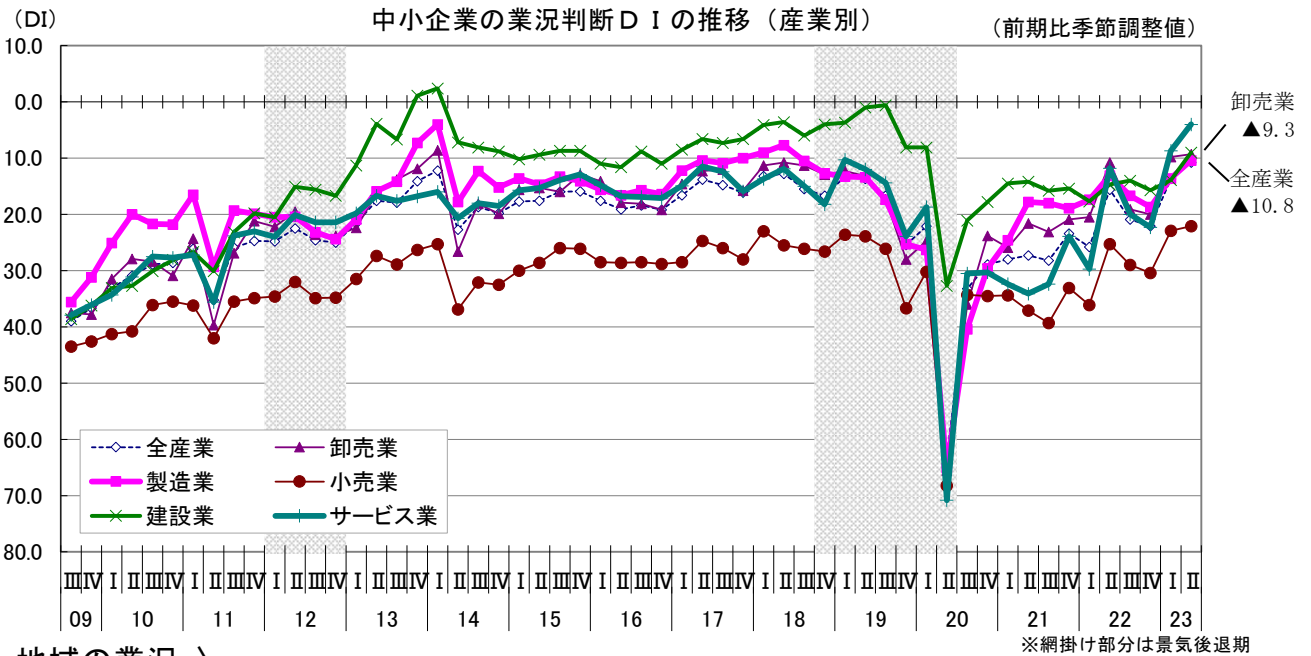
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
TEL: 03-5470-1521 (直通)

https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

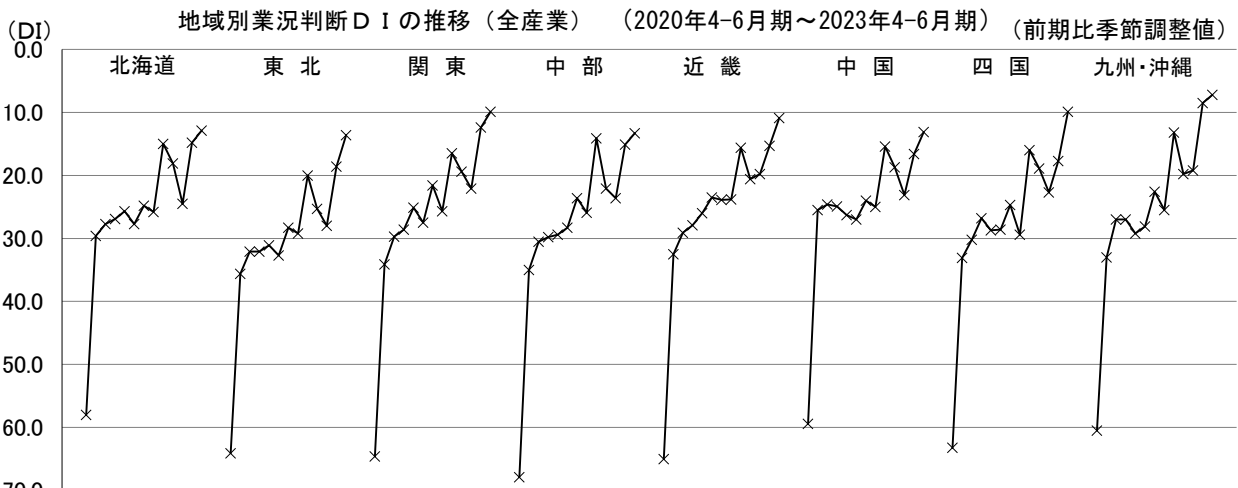
中小企業の業況判断DIは、2期連続して上昇した。

前期と比べて全産業の業況判断DIは、2期連続して上昇した。(▲13.7→▲10.8)



〈地域の業況〉

四国、東北、近畿、中国、関東、北海道、中部、九州・沖縄のすべての地域でマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

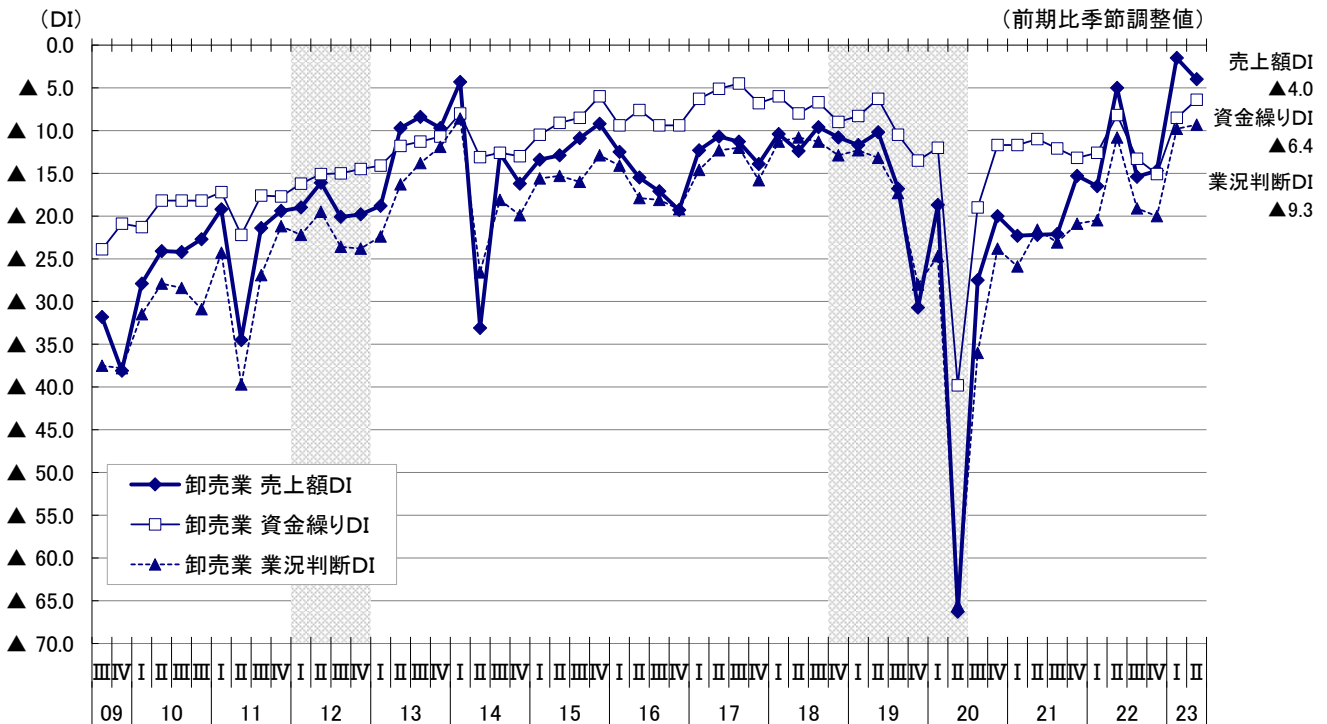
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. 卸売業の動向

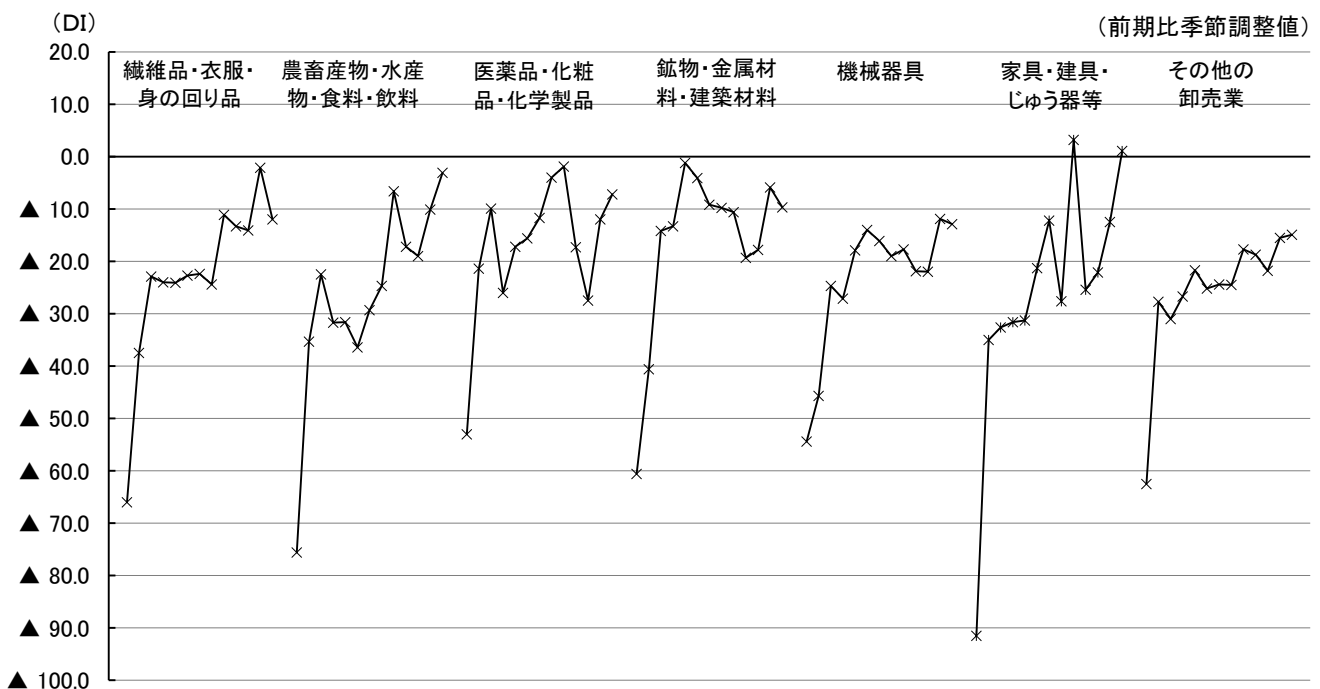
卸売業の業況判断DIは、▲9.3(前期差0.5ポイント増)とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲4.0(前期差2.5ポイント減)とマイナス幅が拡大し、資金繰りDIは▲6.4(前期差2.1ポイント増)とマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを業種別に見ると、家具・建具・じゅう器等で1.1(前期差13.6ポイント増)とマイナスからプラスに転じ、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲3.1(前期差7.0ポイント増)、医薬品・化粧品・化学製品で▲7.2(前期差4.8ポイント増)、その他の卸売業で▲14.9(前期差0.6ポイント増)とマイナス幅が縮小し、繊維品・衣服・身の回り品で▲12.0(前期差9.9ポイント減)、鉱物・金属材料・建築材料で▲9.7(前期差3.8ポイント減)、機械器具で▲12.9(前期差1.0ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

卸売業 業種別 業況判断DI (2020年4-6月期~2023年4-6月期)



2. 卸売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、卸売業全体で19.3%（前期差1.1ポイント減）と減少した。
（単位：%）

	2022年 4-6月期	2022年 7-9月期	2022年 10-12月期	2023年 1-3月期	2023年 4-6月期
繊維品・衣服・身の回り品	17.3	15.4	17.6	19.1	17.4
農畜産物・水産物・食料・飲料	20.6	15.2	20.0	18.2	18.5
医薬品・化粧品・化学製品	13.1	14.8	21.3	15.6	15.6
鉱物・金属材料・建築材料	22.1	24.0	26.9	25.0	28.3
機械器具	19.8	20.1	22.7	25.7	16.7
家具・建具・じゅう器等	14.8	21.4	24.1	17.3	21.1
その他の卸売業	14.3	16.6	15.7	19.0	19.3
卸売業計	18.1	17.7	20.3	20.4	19.3

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	仕入単価の上昇 (33.8%)	需要の停滞 (18.2%)	従業員の確保難 (9.0%)	人件費以外の経費の増加 (7.5%)	人件費の増加 (5.5%)
前期 (1-3月期)	仕入単価の上昇 (40.7%)	需要の停滞 (18.3%)	人件費以外の経費の増加 (8.1%)	従業員の確保難 (7.6%)	人件費の増加 (4.3%)

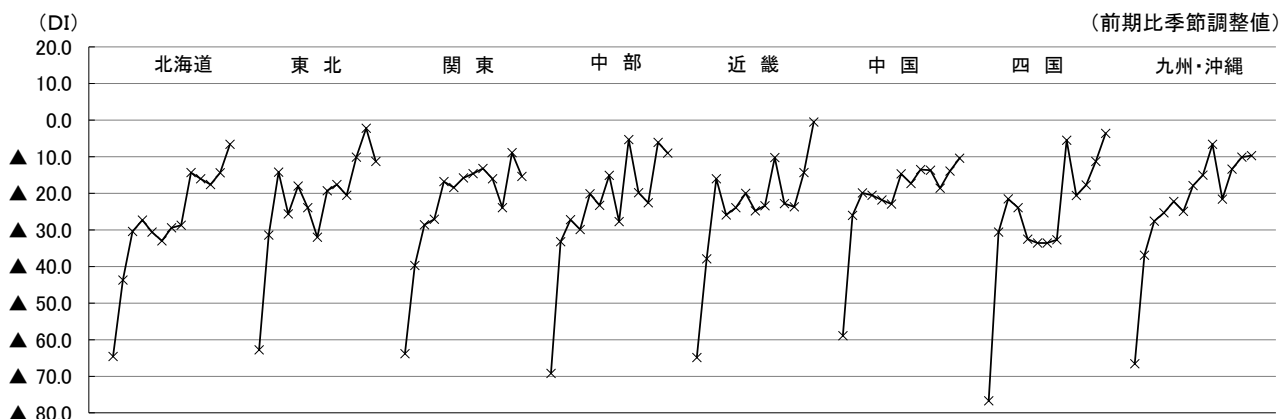
4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、近畿、北海道、四国、中国、九州・沖縄でマイナス幅が縮小し、東北、関東、中部でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

卸売業

（2020年4-6月期～2023年4-6月期の動き）

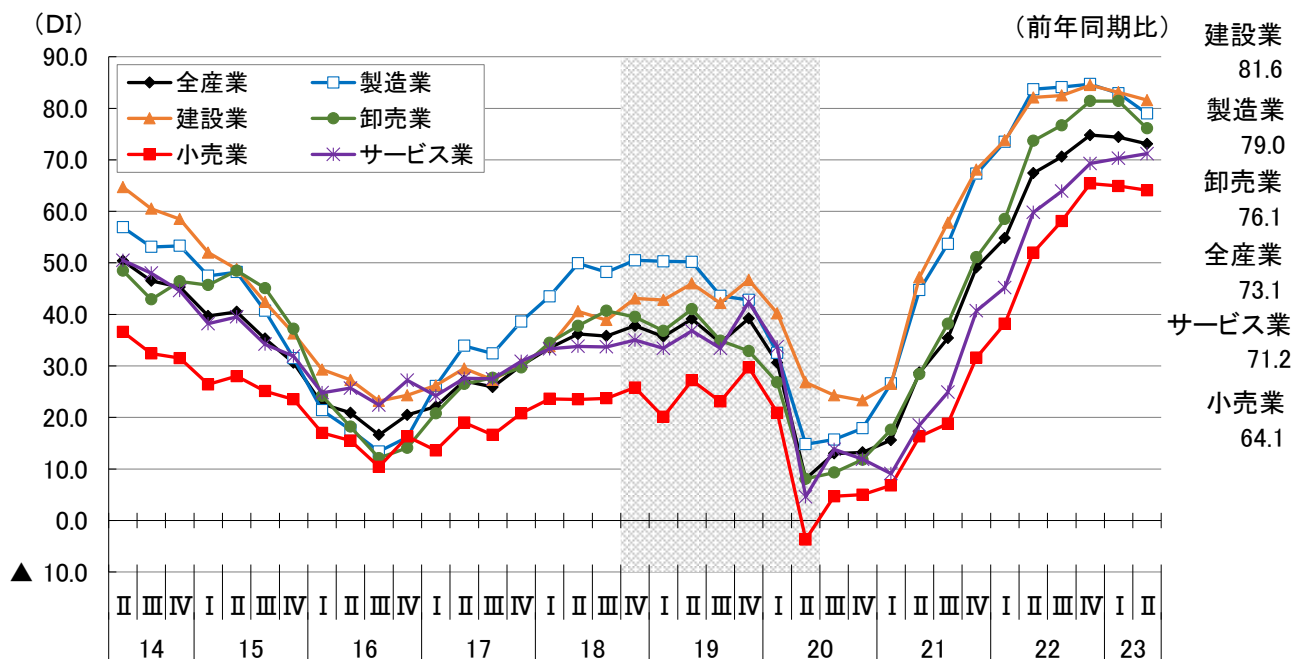


- （注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 卸売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期81.4→）76.1（前期差5.3ポイント減）と12期ぶりに低下した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 物価上昇に伴い、お客様との信頼関係をいかに確保できるか、浅くても良いが、トータルエンジニア的な立場で、多くの人を取り巻くことができるかが、当然のごとく再認識される。小さい会社でも、何か強いものが必要と感じる。[道南・道央]
- ・ 仕入単価の上昇に対して、販売価格が上昇できていない。需要の停滞もあり、更に競争が激化している。[秋田]
- ・ 仕入価格上昇は、少し落ちつきがあるものの、昨年度からの価格上昇により、建築単価上昇に伴う設備投資の停滞感がある。半導体不足による影響は、継続している。[長野]
- ・ コロナ禍の影響は若干減少したが、一般消費の回復には時間がかかる。円安の影響により、原材料等のコスト上昇が、今後採算性に大きく影響を与えると思われる。大企業に比べ、中小企業の回復が遅い。[岐阜]
- ・ 仕入単価上昇に対する価格転嫁も一巡し、為替相場も落ち着いた状況下、業況は堅調に推移しております。新規事業への取組、既存事業における採算面を加味した効率化の取組を行っております。[兵庫]
- ・ 今期に入って、売上及び収益共に、前期比より増加しており、順調に推移しているが、まだコロナ禍終息までに至らず、先行きは不透明で、楽観できる状態ではない。[岡山]
- ・ 売上は、回復するような状況になってきたが、何よりも、それ以上に、コストアップが最重要課題になってきた。当然、販売価格の見直しが必要だが、客離れが避けられないレベルの値上げ幅になってきている。[高知]
- ・ 需要の回復に伴い、供給力不足が顕著になってきた。コロナ3年間で落ち込んだ生地製造絵付などの技術者不足で生産が思うようにできていない。[佐賀]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2023年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,830のうち有効回答数18,088（有効回答率96.1%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,097を集計したもの。）

第172回 中小企業景況調査報告書 (2023年4-6月期) 〈小売業編〉

※DIとは…

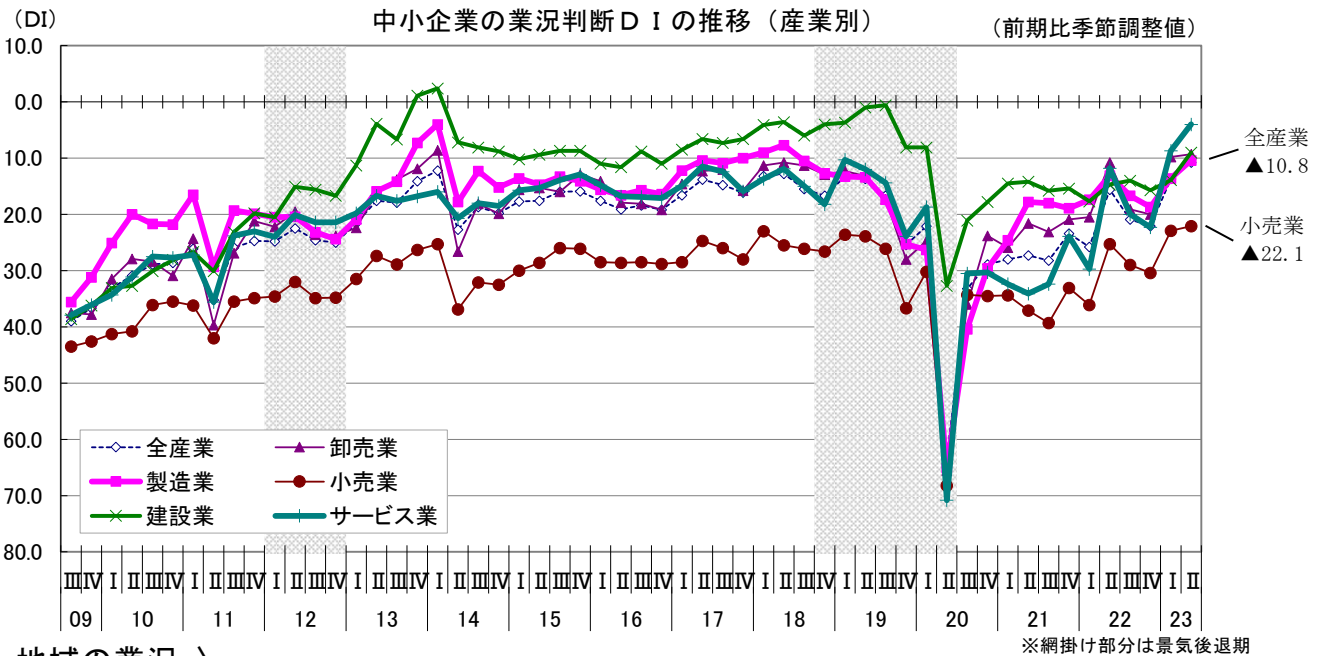
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
TEL: 03-5470-1521 (直通)

https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

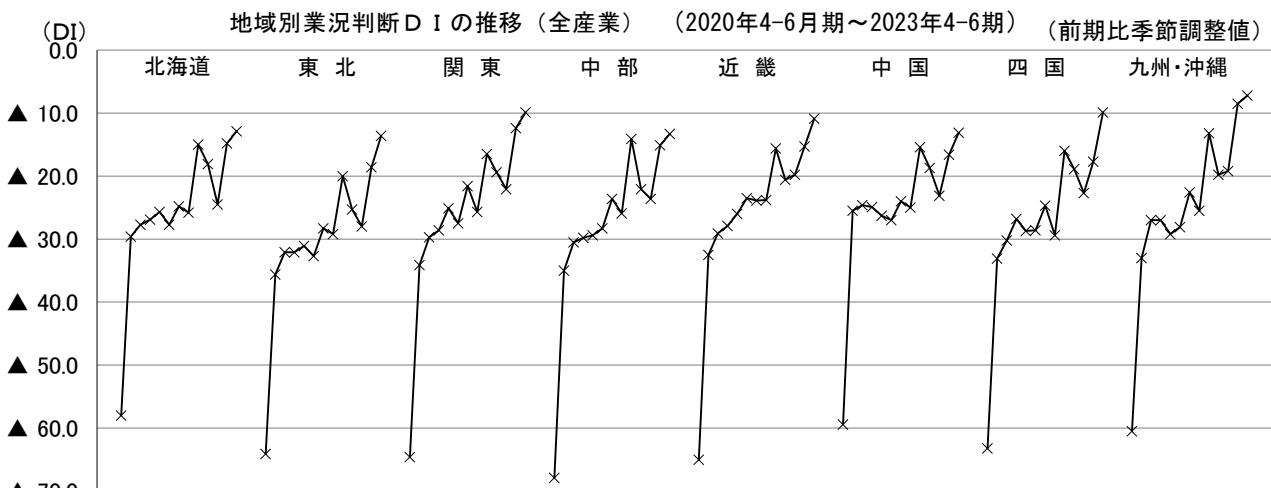
中小企業の業況判断DIは、2期連続して上昇した。

前期と比べて全産業の業況判断DIは、2期連続して上昇した。(▲13.7→▲10.8)



〈地域の業況〉

四国、東北、近畿、中国、関東、北海道、中部、九州・沖縄のすべての地域でマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

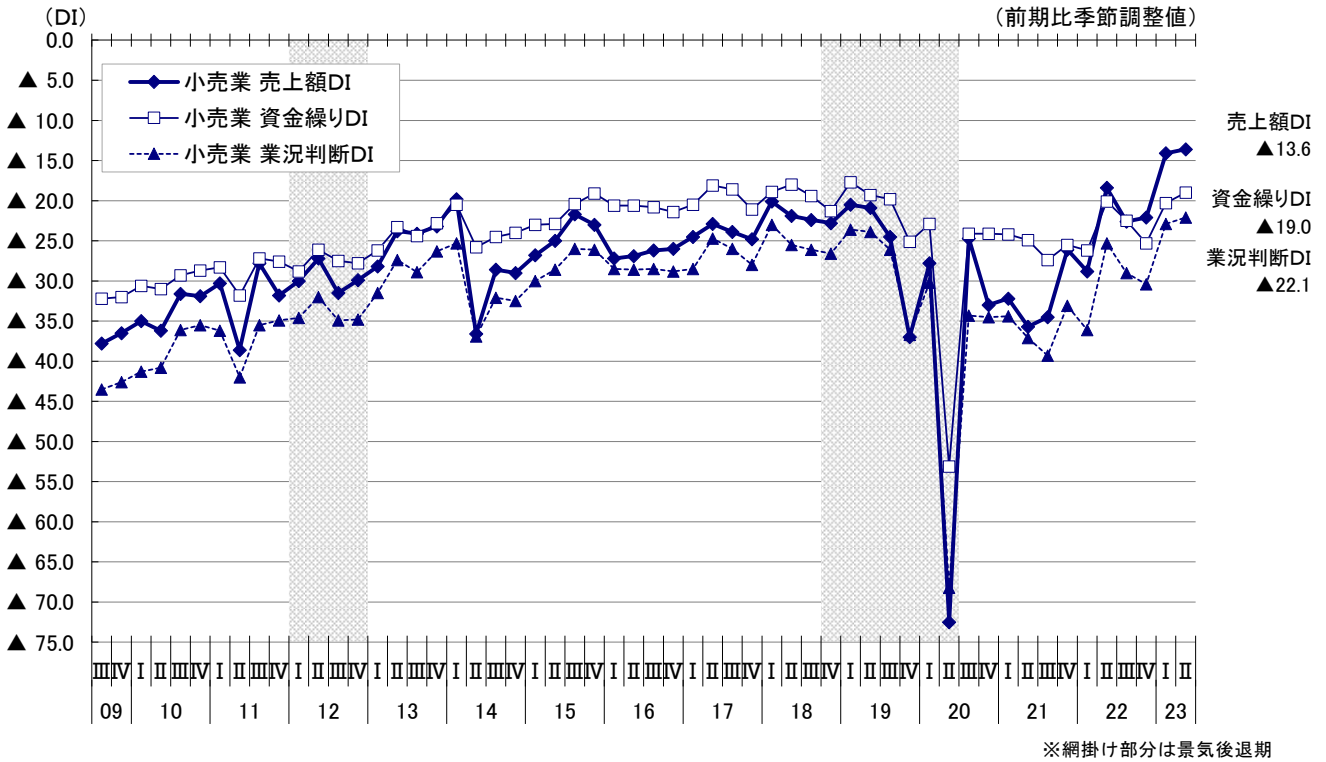
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

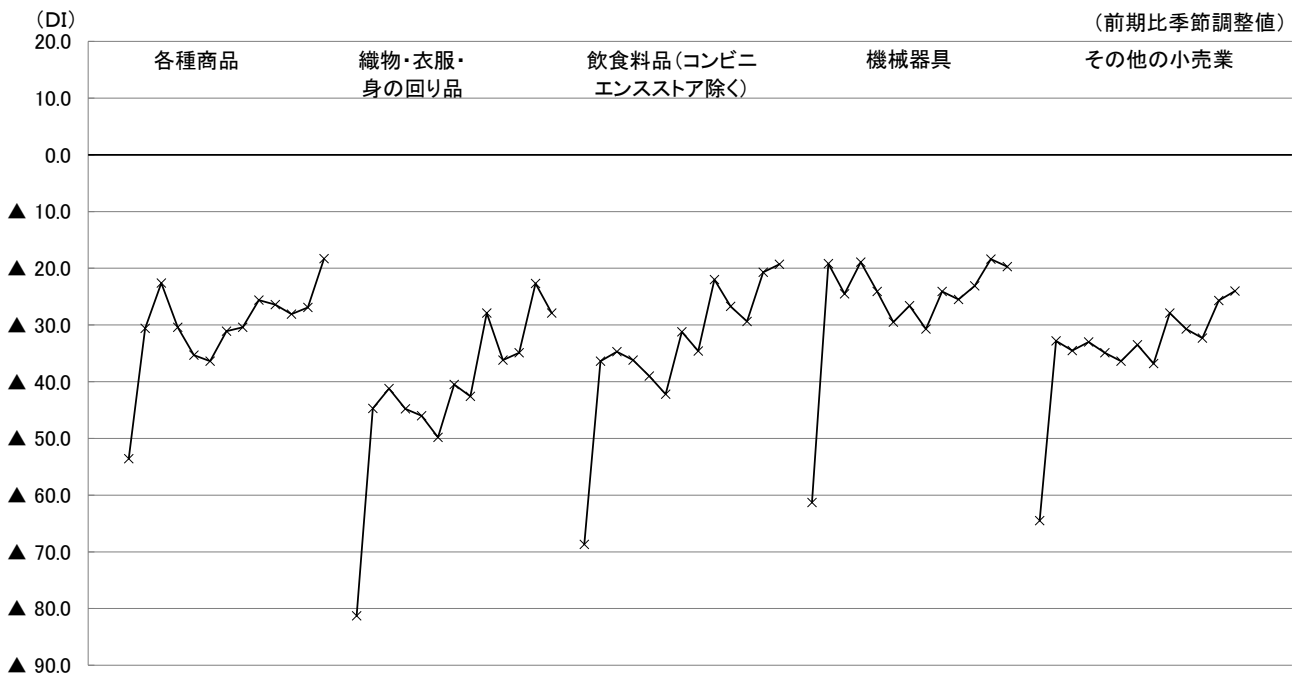
1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲22.1（前期差0.8ポイント増）とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲13.6（前期差0.5ポイント増）、資金繰りDIは▲19.0（前期差1.3ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを業種別に見ると、各種商品で▲18.3（前期差8.6ポイント増）、その他の小売業で▲24.0（前期差1.7ポイント増）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲19.3（前期差1.4ポイント増）とマイナス幅が縮小し、織物・衣服・身の回り品で▲27.9（前期差5.2ポイント減）、機械器具で▲19.7（前期差1.3ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



小売業 業種別 業況判断DI (2020年4-6月期~2023年4-6月期)



2. 小売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、小売業全体で10.6%（前期差0.3ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	2022年 4-6月期	2022年 7-9月期	2022年 10-12月期	2023年 1-3月期	2023年 4-6月期
各種商品	16.3	12.6	15.8	14.3	13.4
織物・衣服・身の回り品	7.4	9.2	8.1	6.4	5.9
飲食料品 （コンビニエンスストア除く）	12.6	13.1	13.4	11.1	11.4
機械器具	11.0	11.0	14.1	10.7	12.1
その他の小売業	12.0	14.2	14.5	12.4	11.3
小売業計	11.5	12.6	13.1	10.9	10.6

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「消費者ニーズの変化への対応」が2位、「需要の停滞」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 （4-6月期）	仕入単価の上昇 （28.4%）	消費者ニーズの変化への対応 （13.2%）	需要の停滞 （12.8%）	購買力の他地域への流出 （9.0%）	大・中型店の進出による競争の激化 （8.0%）
前期 （1-3月期）	仕入単価の上昇 （29.9%）	消費者ニーズの変化への対応 （13.1%）	需要の停滞 （13.0%）	購買力の他地域への流出 （8.5%）	大・中型店の進出による競争の激化 （7.5%）

4. 小売業の地域別業況判断DI

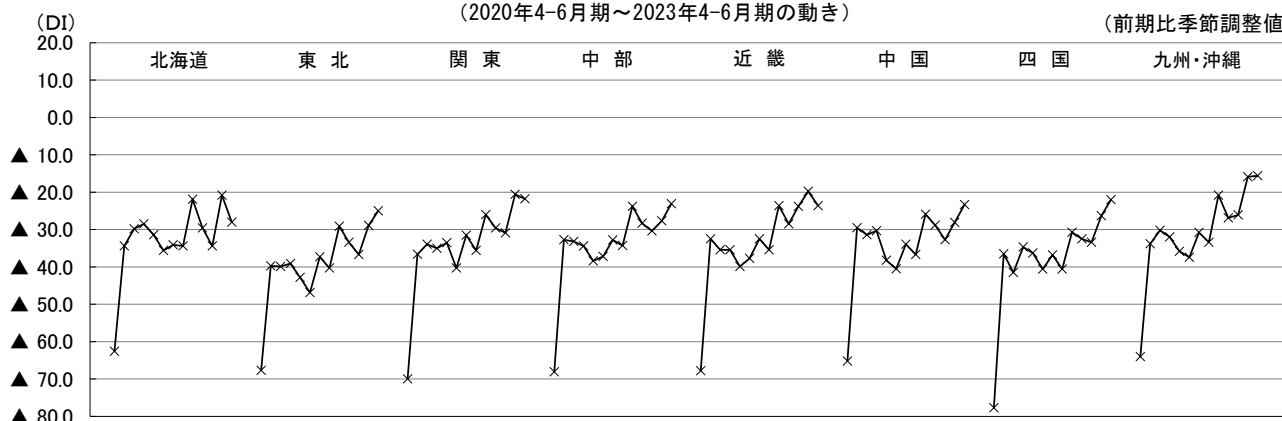
地域別に見ると、中国、中部、四国、東北、九州・沖縄でマイナス幅が縮小し、北海道、近畿、関東でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

小売業

（2020年4-6月期～2023年4-6月期の動き）

（前期比季節調整値）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

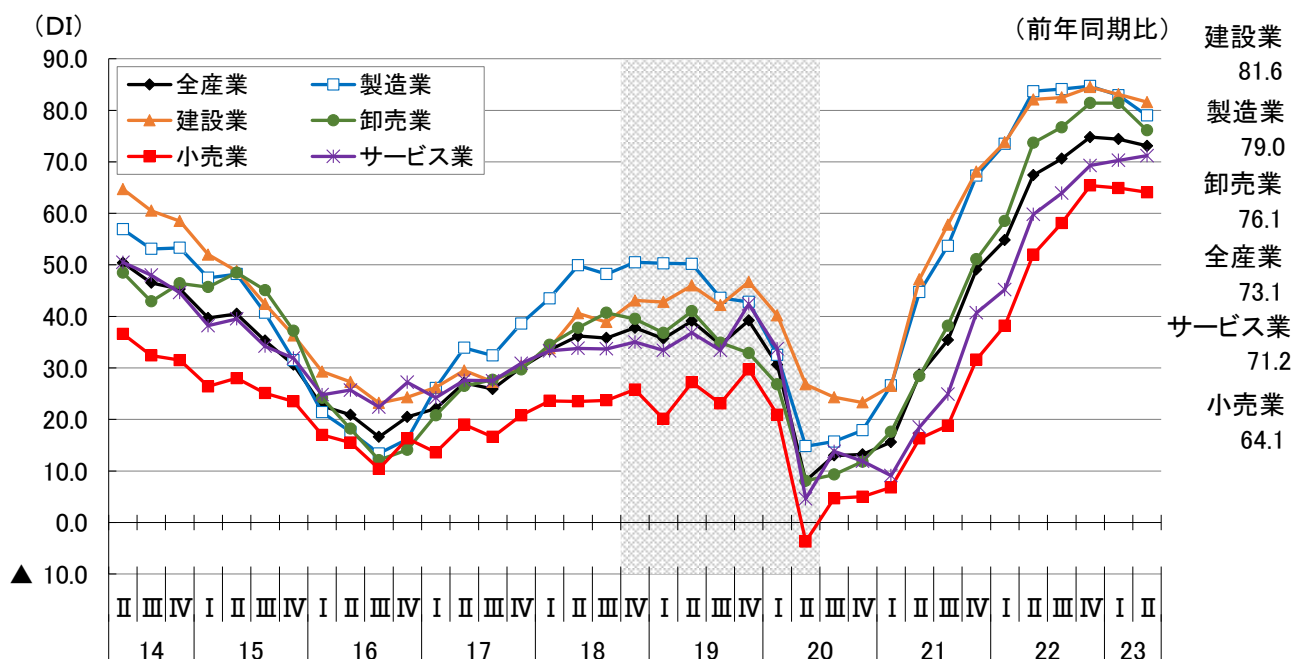
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 小売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期64.9→）64.1（前期差0.8ポイント減）と2期連続して低下した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ コロナ禍から経済回復し、高水準の利益を出している企業も増加している。しかし、業種によっては、好決算が波及していない。付加価値のより高い商品やサービスを出せるよう、知恵を絞りたい。[道北・オホーツク]
- ・ 行動制限の緩和を観光バスの往来で感じるようになった。宿泊施設や飲食店が回り始めることにより、納入側も、また回り始めた感がある。ただし、完全回復とは言えず、仕入単価や経費の上昇が、採算の悪化を招いているのが現状である。[青森]
- ・ コロナの減少により、来店者数、売上が増加しているが、仕入、電気料金、消耗品等、経費も増加しているため、利益率は低下。5月の連休は、コロナ減少で地域内のお客さんも遠方へお出掛けされたのか、来店者は少なかった。[静岡]
- ・ コロナの影響が軽減し、今後のイベント集客が行いやすくなった。また、さまざまな諸経費が、物価高により、上がり続けており、利益を圧迫している。[愛知]
- ・ 業況は好転しているが、コロナ前と比べるとまだ悪い。良くなっている部分もあるが、仕入値が上がっているなど、安心できない部分も多い。[和歌山]
- ・ コロナ禍から経済活動も復活し、状況も確実に好転していますが、光熱費の増加、仕入単価の上昇が、経営に与える影響を懸念しています。[島根]
- ・ 仕入単価の上昇が続き、商品に価格転嫁せざるを得ない状況。購買意欲の低下につながっていると感じる。[愛媛]
- ・ 3年間に及んだコロナ禍も、やっとこの春先ぐらいから平常に戻りつつある。それに伴い、売上も上昇機運ではあるが、原材料高による仕入価格上昇分を、販売価格に転換するのがなかなか進まない。[熊本]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2023年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,830のうち有効回答数18,088（有効回答率96.1%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,373を集計したもの。）

第172回 中小企業景況調査報告書 (2023年4-6月期) 〈サービス業編〉

※DIとは…

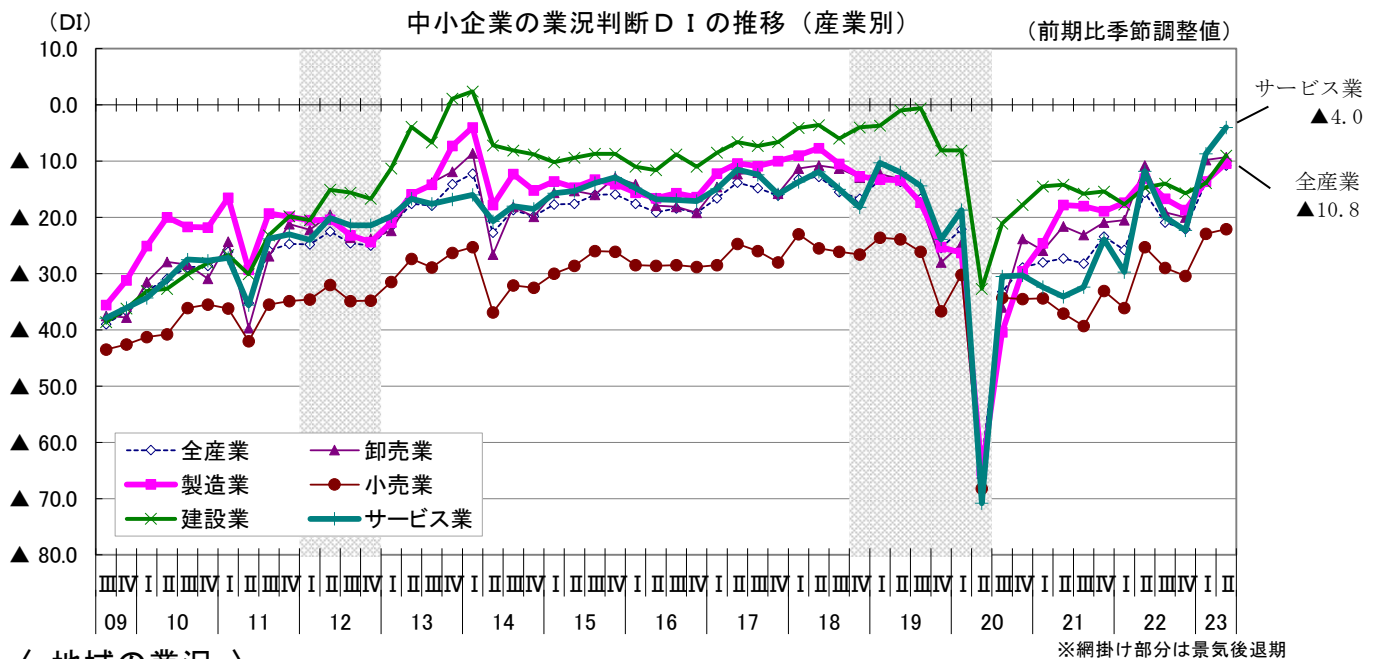
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
TEL: 03-5470-1521 (直通)

https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

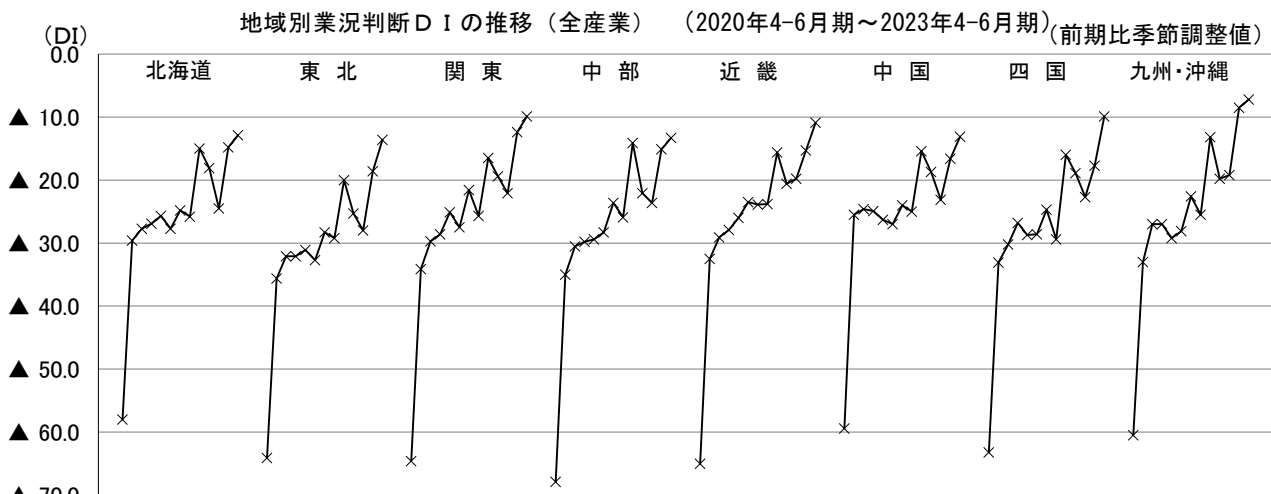
中小企業の業況判断DIは、2期連続して上昇した。

前期と比べて全産業の業況判断DIは、2期連続して上昇した。(▲13.7→▲10.8)



〈地域の業況〉

四国、東北、近畿、中国、関東、北海道、中部、九州・沖縄のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

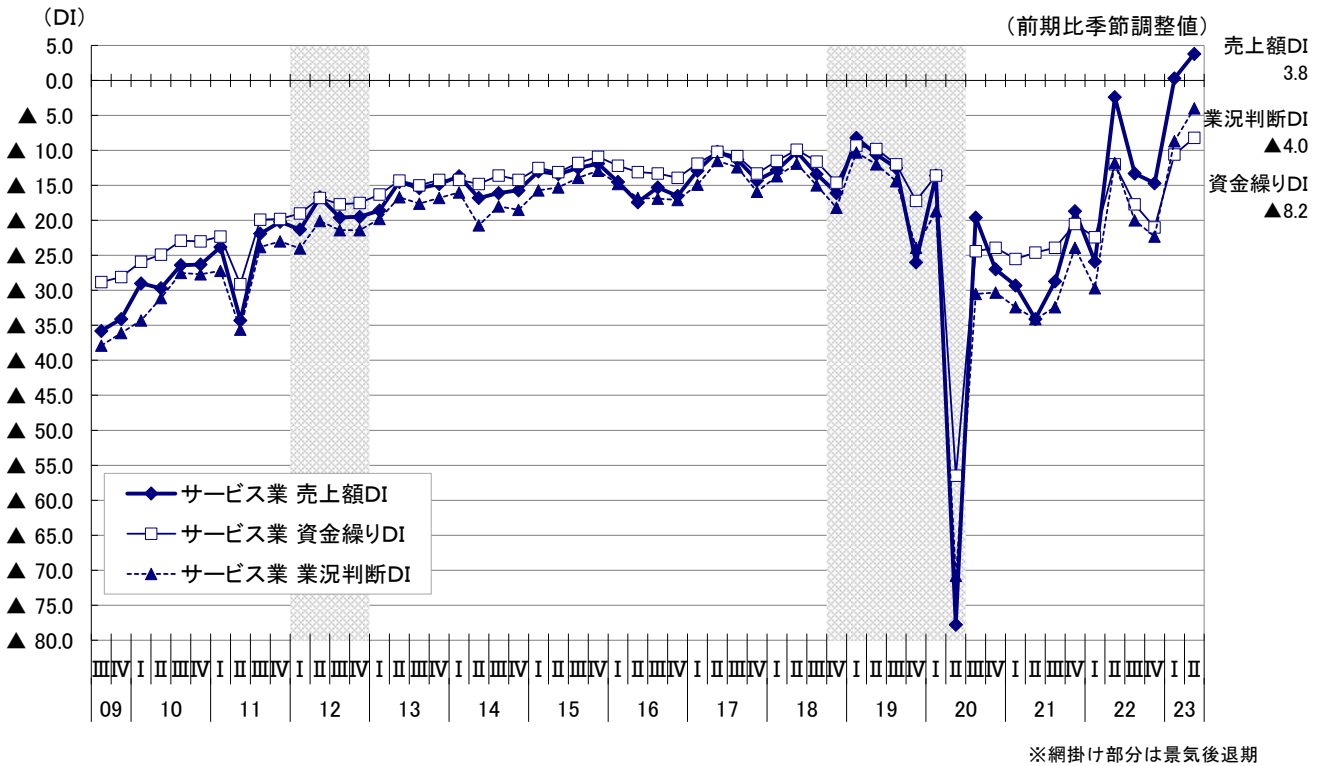


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

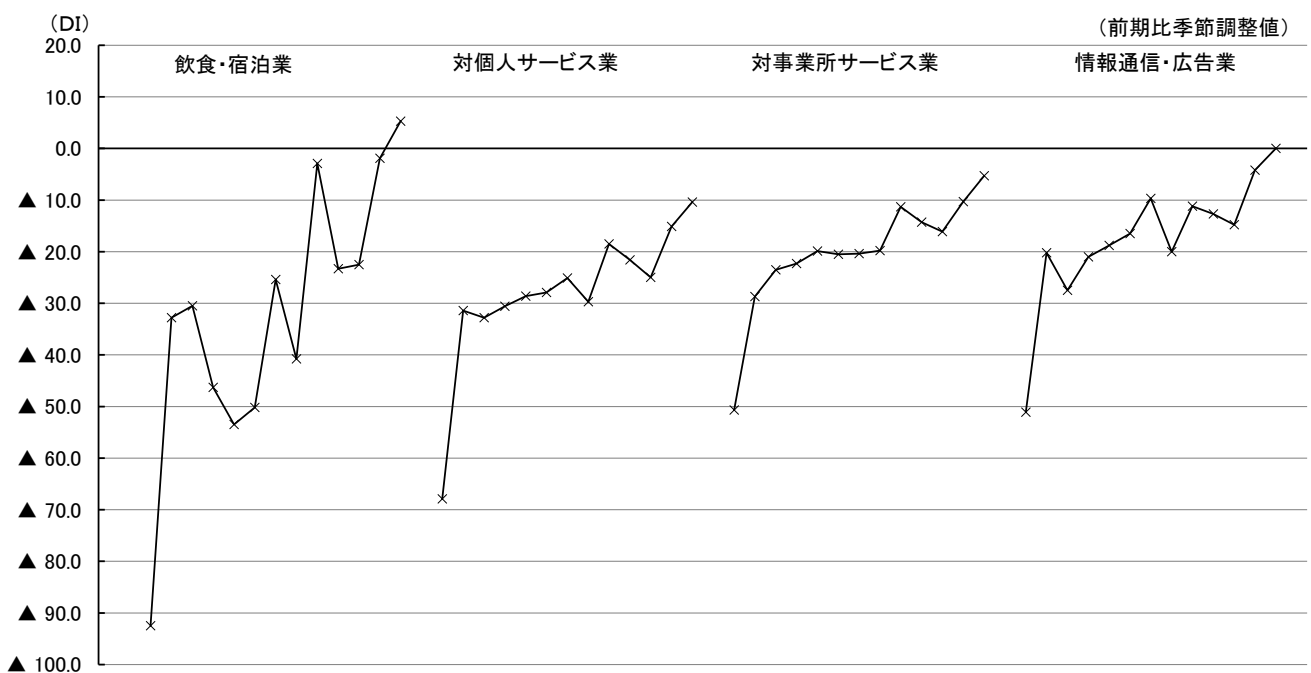
1. サービス業の動向

サービス業の業況判断DIは、▲4.0（前期差4.7ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。また、売上額DIは3.8（前期差3.5ポイント増）とプラス幅が拡大し、資金繰りDIは▲8.2（前期差2.4ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを業種別に見ると、飲食・宿泊業で5.3（前期差7.2ポイント増）とマイナスからプラスに転じ、情報通信・広告業で0.0（前期差4.2ポイント増）とマイナスからゼロに転じ、対事業所サービス業で▲5.3（前期差5.0ポイント増）、対個人サービス業で▲10.4（前期差4.7ポイント増）とマイナス幅が縮小した。



サービス業 業種別 業況判断DI（2020年4-6月期～2023年4-6月期）



2. サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、サービス業全体で15.8%（前期差0.3ポイント減）と減少した。
（単位：％）

	2022年 4-6月期	2022年 7-9月期	2022年 10-12月期	2023年 1-3月期	2023年 4-6月期
飲食・宿泊業	14.7	17.0	19.1	16.9	13.8
対個人サービス業	11.8	13.6	15.2	12.6	13.6
対事業所サービス業	21.0	21.6	23.4	19.9	23.0
情報通信・広告業	17.9	17.3	21.4	21.7	17.2
サービス業計	15.0	16.6	18.5	16.1	15.8

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料等仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「利用者ニーズの変化への対応」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

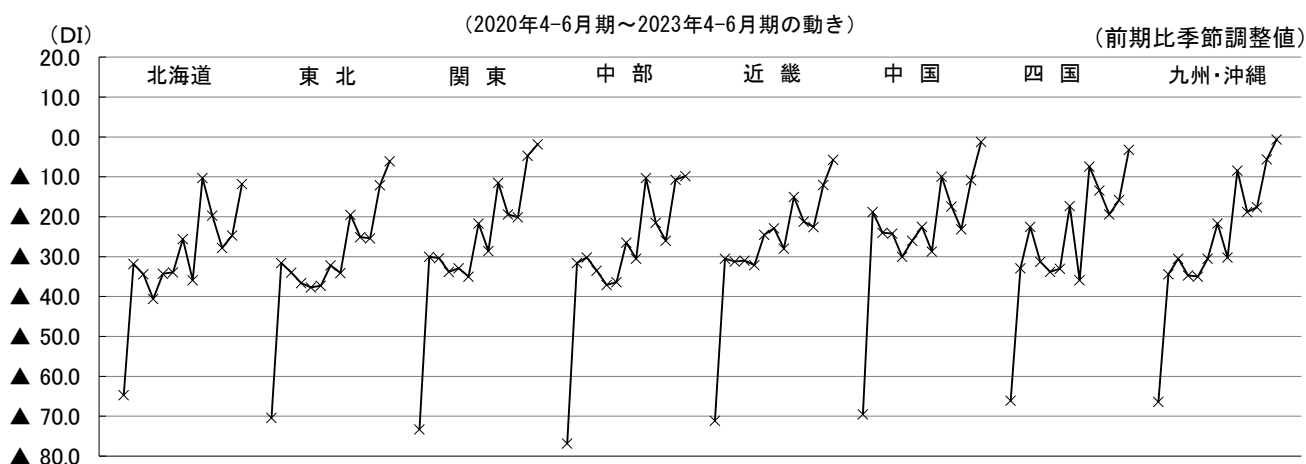
（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	材料等仕入単価 の上昇 (28.6%)	利用者ニーズの 変化への対応 (12.2%)	従業員の確保難 (10.7%)	人件費以外の経 費の増加 (9.8%)	需要の停滞 (9.7%)
前期 (1-3月期)	材料等仕入単価 の上昇 (29.1%)	需要の停滞 (11.5%)	利用者ニーズの 変化への対応 (11.1%)	人件費以外の経 費の増加 (10.9%)	従業員の確保難 (9.0%)

4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、四国、中国、近畿、東北、九州・沖縄、関東、中部のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移
サービス業

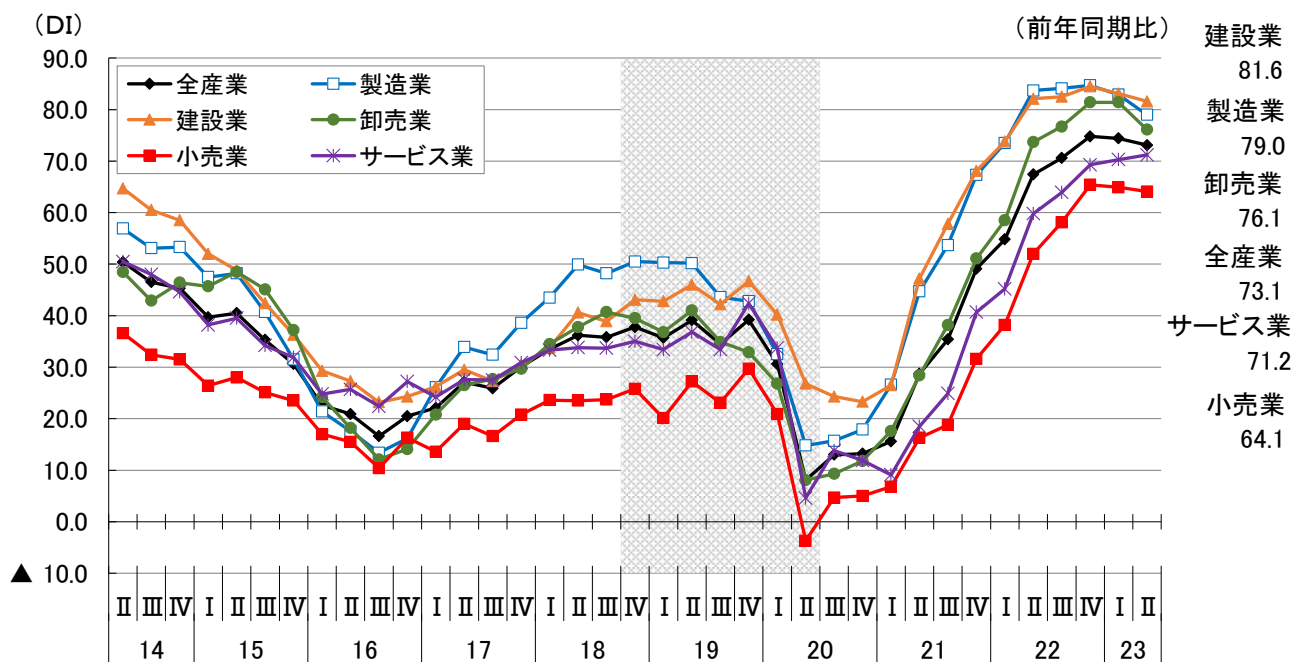


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. サービス業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期70.3→）71.2（前期差0.9ポイント増）と9期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- 観光客数が、コロナ前のレベルに戻りつつあり、利用者数の増加を見込める。しかし、燃料費を代表に、さまざまな項目のコストが上昇している。〔道南・道央 対個人サービス業〕
- 国内の旅行やインバウンドなど、回復していると感じる。旅行支援等が終わったが、これまで以上の利用のエネルギーを感じている。材料等の仕入単価の上昇や、経費の増加を価格に転嫁できるかが、カギとなると思う。〔山形 宿泊業〕
- コロナも5類になり、人の動きも活発になっているため、客足は伸びているが、原材料等仕入値の高騰により、利益はそれほど上がってはいないと感じる。また、アルバイトさんの飲食店離れもあり、スタッフ確保が難しく、業務負担が増加している。〔埼玉 飲食業〕
- 少しずつ、人の動きが出てきたように思います。県外のお客も増えてきました。来店客の増加により、売上も増えているが、仕入・経費の価格高騰により、利益が上昇しないのが現状です。〔三重 飲食業〕
- コロナも落ち着き、特需事業がなくなり、新規事業にシフトしている途中のため、設備や車両の購入など、資金の投入や新事業の人材育成が急務である。また、柱の事業も人件費高騰により、利益を圧迫している。〔大阪 対事業所サービス業〕
- 船員不足が年々悪化してきており、同業者と取り合いになることで、人件費が上がってきている。今後もこの状況は、悪化の一途を辿ると思われる。資材の高騰も加わって、年々経営状況は良くなっていくと思われる。〔広島 対事業所サービス業〕
- 4月より、社会全体の物価上昇に合わせて、10%以上の値上げをしました。料金改正を、慎重に考えていましたが、社会が受け入れる雰囲気もあったので、従業員の処遇改善のためにも収益のためにも値上げは、良かったと思う。〔香川 対個人サービス業〕
- 今期の業況の良さの背景には、全国旅行支援が大きく影響している。この支援がそろそろ終わりに差しかかり、今後の観光客の動向を注視せざるを得ない。〔長崎 宿泊業〕

【調査要領】

- 調査時点：2023年6月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,830のうち有効回答数18,088（有効回答率96.1%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,864を集計したもの。）